

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第13期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	シダックス株式会社
【英訳名】	SHIDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 志太 勤一
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	03(5784)8881(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 兼 IR担当 若狭 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目12番13号
【電話番号】	03(5784)8881(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 兼 IR担当 若狭 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	202,591	195,098	188,244	186,185	191,583
経常利益 (百万円)	6,851	4,059	4,853	5,253	2,844
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	881	672	781	2,658	521
包括利益 (百万円)	-	958	706	3,818	1,037
純資産額 (百万円)	23,023	20,786	20,445	25,335	25,206
総資産額 (百万円)	108,034	97,935	89,679	94,284	100,101
1株当たり純資産額 (円)	560.41	531.59	544.18	629.21	640.40
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	21.56	17.16	20.58	72.64	13.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.2	21.1	22.7	26.7	24.9
自己資本利益率 (%)	3.9	-	3.8	11.7	2.1
株価収益率 (倍)	17.16	-	17.49	6.79	37.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,154	8,918	13,416	10,104	7,333
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,159	978	2,225	1,384	9,724
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,218	12,863	10,474	6,036	1,232
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,291	8,338	9,023	11,789	10,810
従業員数 (人)	11,535	10,606	10,051	9,882	10,290
(外、平均臨時雇用者数)	(22,507)	(22,904)	(23,359)	(24,385)	(24,405)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第10期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	9,598	8,961	10,138	9,611	9,589
経常利益 (百万円)	2,613	1,522	2,035	1,801	886
当期純利益 (百万円)	2,060	1,632	1,686	1,809	784
資本金 (百万円)	10,781	10,781	10,781	10,781	10,781
発行済株式総数 (株)	40,918,762	40,918,762	40,918,762	40,918,762	40,918,762
純資産額 (百万円)	23,422	23,796	24,445	27,423	27,090
総資産額 (百万円)	71,920	68,727	67,539	67,979	74,029
1株当たり純資産額 (円)	572.68	611.73	653.63	684.21	694.98
1株当たり配当額 (円)	15	15	15	15	15
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.37	41.65	44.44	49.45	19.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	34.6	36.2	40.3	36.6
自己資本利益率 (%)	9.1	6.9	7.0	7.0	2.9
株価収益率 (倍)	7.35	7.32	8.10	9.97	24.90
配当性向 (%)	29.8	36.0	33.8	30.3	75.3
従業員数 (人)	283	375	358	350	351
(外、平均臨時雇用者数)	(25)	(9)	(4)	(3)	(5)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和35年 5月	東京都調布市に資本金30万円で給食事業を目的として富士食品工業(株) (現シダックスフードサービス(株)) を設立 (現・連結子会社)
昭和55年 6月	志太キャフトシステム(株) (現シダックスエンジニアリング(株)) を設立 (現・連結子会社)
平成 5年 8月	埼玉県所沢市に資本金100万円でレストランカラオケ事業を目的として(株)シダックス・コミュニティープラザ (現シダックス・コミュニティ(株)) を設立 (現・連結子会社)
平成 8年 4月	シダックスフードサービス(株)株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録 (平成13年 3月店頭登録廃止)
平成11年12月	シダックス・コミュニティ(株)株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録 (平成13年 3月店頭登録廃止)
平成12年12月	シダックスフードサービス(株)及びシダックス・コミュニティ(株)の両社は共同完全親会社である当社を設立するための株式移転契約を締結
平成13年 4月	東京都調布市に上記 2社が共同して株式移転により当社を設立 (資本金8,930百万円) 当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録
平成13年 9月	エス・ロジックス(株)の株式を取得 (現・連結子会社)
平成15年 4月	(株)レストランモンテローザ (現シダックスレストランマネジメント(株)) の株式を取得 (現・連結子会社)
平成15年 9月	シダックスフードサービス北海道(株)を設立 (現・連結子会社)
平成15年10月	オムロンデリカクリエイツ(株) (現シダックスデリカクリエイツ(株)) の株式を取得 (現・連結子会社)
平成16年 6月	本社を東京都新宿区西新宿三丁目 7番 1号より東京都渋谷区神南一丁目12番13号渋谷シダックスビルに移転
平成16年11月	エス・アイテックス(株)の株式を取得 (現・連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	シダックスシーアンドバイ(株) (現シダックスアイ(株)) と資本・業務提携契約を締結し同社の株式を取得 (現・連結子会社)
平成18年 4月	Shidax USA Corporationを設立 (現・連結子会社)
平成18年 6月	Shidax USA Corporationが、Restaurant Hospitality, LLCの出資持分の譲受け及び出資を行い、同社の子会社であるRA Patina, LLC (現Patina Restaurant Group, LLC) 及びその他LLC子会社14社を連結子会社化 (現・連結子会社)
平成18年 9月	シダックスレストランマネジメント(株)が、トランスフィールド(株)のスイーツ事業を譲受け
平成18年10月	シダックスフードサービス(株)が、国内フードサービス(株)の全株式を取得 (現・連結子会社)
平成19年 3月	大新東(株)の株式を取得 (現・連結子会社) 大新東(株)の株式取得に伴い、同社の子会社である大新東ヒューマンサービス(株)を連結子会社化 (現・連結子会社)
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q市場に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q市場及び同取引所 N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場
平成23年 3月	障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社として、シダックスオフィスパートナー(株)を設立 (現・連結子会社)
平成24年 8月	シダックス・スポーツアンドカルチャー株式会社を設立 (現・連結子会社)
平成25年 3月	GALAXY TSC Co., Ltd. (現GALAXY SHIDAX Co., Ltd.) と資本・業務提携契約を締結し、同社株式の35%を取得 (現・持分法適用関連会社)
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場
平成25年 9月	シダックスピューティーケアマネジメント(株)を設立 (現・連結子会社)
平成25年10月	(株)旬菜の株式を取得 (現・連結子会社)

3【事業の内容】

当社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス(株)とシダックス・コミュニティー(株)の共同完全親会社として設立され、平成14年4月には当社グループの食材仕入をエス・ロジックス(株)が担当するように分離独立させました。当社グループは、当社、子会社39社及び関連会社8社で構成されております。当社は、当社グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社の経営指導を行うとともに間接業務を受託しております。事業子会社は、事業所給食事業・外食産業に利用する食材・消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他に厨房設備の設計・販売を行っているエスロジックス事業、企業・官公庁・学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っているコントラクトフードサービス事業、病院入院患者を対象とした給食・病院内職員食堂及び高齢者福祉施設等の給食の受託運営を行っているメディカルフードサービス事業、レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開しているレストランカラオケ事業、主に集客性の高い立地にレストランを出店し、上質な食事やサービス及び空間の提供を行っているスペシャリティーレストラン事業、病院・企業・官公庁・大学・オフィスビル等において食料品・飲料・日用品・医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っているコンビニエンス中食事業、民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行っているトータルアウトソーシング事業を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係わる当社及び当社の関係会社の位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、次の7部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

1 エスロジックス事業

事業所給食事業、外食産業に利用する食材、消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他、厨房設備の設計、販売を行っております。

(主な関係会社) 子会社.....エス・ロジックス(株)、シダックスエンジニアリング(株)、大新東(株)

2 コントラクトフードサービス事業

企業、官公庁、寮、大学等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っております。

(主な関係会社) 子会社.....シダックスフードサービス(株)、シダックスデリカクリエイティブ(株)、シダックスフードサービス北海道(株)、国内フードサービス(株)
関連会社...GALAXY SHIDAX Co.,Ltd.

3 メディカルフードサービス事業

病院入院患者を対象とした給食及び高齢者福祉施設等の給食の受託運営を行っております。

(主な関係会社) 子会社.....シダックスフードサービス(株)、国内フードサービス(株)、(株)旬菜

4 レストランカラオケ事業

レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開しております。

(主な関係会社) 子会社.....シダックス・コミュニティー(株)

5 スペシャリティーレストラン事業

主に集客性の高い立地にレストランを出店し、上質な食事、サービス及び空間の提供を行っております。

(主な関係会社) 子会社.....シダックスレストランマネジメント(株)、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC
子会社16社
関連会社...RA Patina, LLC

6 コンビニエンス中食事業

病院、企業、官公庁、大学及びオフィスビル等において、食料品、飲料、日用品及び医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っております。

(主な関係会社) 子会社.....シダックスアイ(株)

7 トータルアウトソーシング事業

民間企業や地方自治体への車両運行管理、施設管理・運営及び主に小中学校向けの給食業務など、食を含めた業務のアウトソーシング受託を行っております。

(主な関係会社) 子会社.....大新東(株)、シダックス大新東ヒューマンサービス(株)、大新東車両運行サービス(株)

8 その他

(1) 観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等を行っております。

(主な関係会社) 子会社.....シダックス大新東ヒューマンサービス(株)

(2) シダックスクラブ会員情報の収集及び管理業務の受託を行っております。

(主な関係会社) 子会社.....エス・アイテックス(株)

(3) 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社として、当社グループ向けの社内サービス受託を行っております。

(主な関係会社) 子会社.....シダックスオフィスパートナー(株)

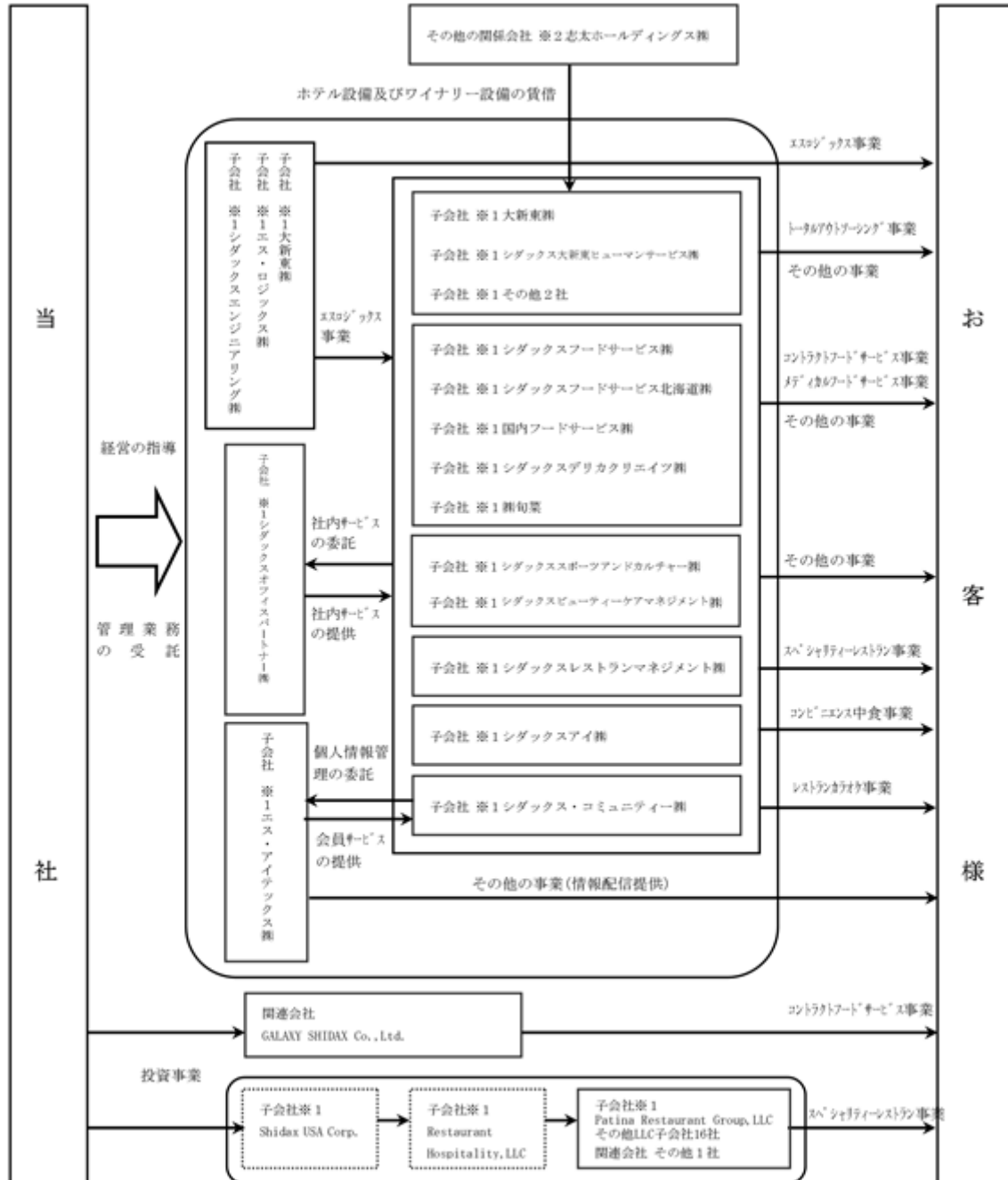
(4) 主に渋谷カルチャービレッジにおいてカルチャースクール、フィットネスジムの運営及び全国のレストランカラオケ店舗においてカルチャースクールを運営しております。

(主な関係会社) 子会社.....シダックス・スポーツアンドカルチャー(株)

(5) リゾートを中心にホテル、旅館、会員制スパから、日帰り温泉施設などでエステティックサロン、リラクゼーションサロンを運営しております。

(主な関係会社) 子会社.....シダックスビューティーケアマネジメント(株)

以上の当社グループとその他の関係会社の位置づけを当社の業務との関連で図示すると以下のとおりであります。



(注) ※1は連結子会社であります。そのうち、 は持株会社であります。
※2は関連当事者であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
エス・ロジックス㈱	東京都調布市	90百万円	エスロジックス事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。役員の兼任あり。
シダックスフードサービス㈱	東京都調布市	100百万円	コントラクトフードサービス事業 メディカルフードサービス事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。役員の兼任あり。
シダックスエンジニアリング㈱	東京都調布市	10百万円	エスロジックス事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。役員の兼任あり。
シダックスフードサービス北海道㈱	北海道札幌市中央区	10百万円	コントラクトフードサービス事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。資金援助あり。役員の兼任あり。
国内フードサービス㈱	東京都調布市	16百万円	コントラクトフードサービス事業 メディカルフードサービス事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。役員の兼任あり。
シダックス・コミュニティー㈱	東京都調布市	100百万円	レストランカラオケ事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
シダックスレストランマネジメント㈱(注)5	東京都調布市	50百万円	スペシャリティーレストラン事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
シダックスデリカクリエイツ㈱	京都府久世郡	100百万円	コントラクトフードサービス事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。資金援助あり。役員の兼任あり。
エス・アイテックス㈱	東京都渋谷区	10百万円	その他	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。役員の兼任あり。
シダックスアイ㈱	東京都調布市	100百万円	コンビニエンス中食事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。役員の兼任あり。
シダックスオフィスパートナー㈱	東京都調布市	10百万円	その他	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。役員の兼任あり。
シダックス・スポーツアンドカルチャー㈱	東京都調布市	10百万円	その他	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。
シダックスビューティーケアマネジメント㈱	東京都調布市	10百万円	その他	100.0	資金援助あり。
㈱句菜	東京都調布市	1百万円	メディカルフードサービス事業	100.0 (100.0)	資金援助あり。役員の兼任あり。
Shidax USA Corporation (注)3	米国 デラウェア州	67百万米ドル	スペシャリティーレストラン事業	100.0	資金援助あり。役員の兼任あり。
Restaurant Hospitality,LLC (注)3	米国 ニューヨーク州	45百万米ドル	スペシャリティーレストラン事業	85.0 (85.0)	役員の兼任あり。
Patina Restaurant Group,LLC (注)3.4	米国 デラウェア州	69百万米ドル	スペシャリティーレストラン事業	85.0 (85.0)	役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大新東(株)	東京都調布市	100百万円	トータルアウトソー シング事業 エスロジックス事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告 及び管理業務を受託しております。 役員の兼任あり。
シダックス大新東ヒューマン サービス(株)	東京都調布市	10百万円	トータルアウトソー シング事業 その他	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行うとともに広告 及び管理業務を受託しております。 役員の兼任あり。
その他国内2社、海外16社					

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
RA Patina, LLC	米国 ニューヨーク州	7百万米ドル	スペシャリティーレス トラン事業	42.5 (42.5)	役員の兼任あり。
GALAXY SHIDAX Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン市	12,000百万 ベトナムド ン	コントラクトフード サービス事業	35.0	役員の兼任あり。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 Patina Restaurant Group, LLCが100%出資しているLLC子会社が16社あります。
5 債務超過会社で債務超過の額は、平成26年3月末時点で3,173百万円となっております。
6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
シダックスフードサービス(株)	66,476	933	707	2,148	11,601
シダックス・コミュニティー(株)	42,499	289	681	4,010	34,965
大新東(株)	28,780	1,484	866	6,127	10,891
Shidax USA Corporation 及びその子会社18社	22,532	627	590	4,699	11,429

- 7 その他の関係会社である志太ホールディングス(株)の状況につきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エスロジックス事業	48 (1)
コントラクトフードサービス事業	726 (4,491)
メディカルフードサービス事業	1,107 (5,584)
レストランカラオケ事業	284 (4,208)
スペシャリティーレストラン事業	2,205 (897)
コンビニエンス中食事業	43 (941)
トータルアウトソーシング事業	5,497 (8,094)
報告セグメント計	9,910 (24,216)
その他	29 (184)
管理部門	351 (5)
合計	10,290 (24,405)

(注) 従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、当連結会計年度の臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
351 (5)	42.8	12.3	5,192

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
管理部門	351 (5)
合計	351 (5)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、当事業年度の臨時従業員の平均雇用人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平成13年4月2日付でシダックスフードサービス㈱及びシダックス・コミュニティー㈱に在籍していた従業員全員がシダックス㈱へ転籍しておりますが、平均勤続年数については、両社での勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

当社の一部の連結子会社には、労働組合が組織されております。

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策・日銀による金融緩和政策により景気回復傾向にある一方で、円安基調による値上げの影響や、米国・新興国経済の先行き等、依然として不透明な状況で推移しております。個人消費におきましても、雇用・所得環境の大幅な改善はみられず、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かした営業拡大に努めてまいりました。また、「はぐくむ、大切なことのすべて」という基本理念のもと、運動と心に関わるサービスの提供をより強化するために、「シダックス・カルチャーレッジ」（東京都渋谷区神南）をスタートさせ、当該施設を新しい価値の創造と情報発信の拠点として位置づけ、カルチャースクールとスポーツクラブを融合させたスポーツ&カルチャー事業における新しいサービス「CULTURE WORKS」としてスタートさせました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は191,583百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。利益面につきましては、各事業セグメントにおいて、材料費・労務費の原価管理の徹底と消耗品費を中心とした経費の圧縮に努めたものの、円安基調による原材料の高騰や電力需給調整による電気、ガス料金等の単価アップの影響に加え、新規事業の立ち上げに想定よりも時間を要したことなどにより、営業利益は2,943百万円（前連結会計年度比42.7%減）となり、経常利益は2,844百万円（前連結会計年度比45.8%減）となりました。また、主にレストランカラオケ事業の用に供する固定資産の減損損失1,213百万円を特別損失に計上したことにより、当期純利益は521百万円（前連結会計年度比80.4%減）となりました。

（エスロジックス事業）

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト・物流コストの削減、在庫の削減などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によってスケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。さらに、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の内部売上高を含めた売上高は44,524百万円（前連結会計年度比3.8%増）、セグメント利益は3,619百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

（コントラクトフードサービス事業）

大手同業他社との競争激化に加え、一部の業種においては円安・株高の影響を受け、生産・輸出・雇用等が持ち直す動きがありましたが、経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、平成24年11月から和食の道場六三郎氏、イタリア料理の落合務氏、四川料理の陳建一氏と「シダックス料理人企画」をスタート、各料理人による監修メニューの提供や調理実演イベントを行うなど、食を通じて“高級化”と“エンターテインメント”の要素を取り入れた新たな試みを行っております。一元物流システムの導入強化、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上を目指してまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、車両運行管理サービスなどを含んだ総合的なソリューション提案を行い、収益向上を目指すとともに、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。さらに、福島県相馬市の仮設住宅への食事提供など、震災復興支援活動にも積極的に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は30,095百万円（前連結会計年度比0.7%減）、セグメント利益は1,663百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。

(メディカルフードサービス事業)

病院・福祉施設などの経営環境が厳しい状況の中、同業他社との競争は厳しさを増す状況が続いております。このような環境のもと、「出張回転寿司」などのイベントを展開、平成24年11月から実施している3大料理人(和食の道場六三郎氏、四川料理の陳建一氏、イタリア料理の落合務氏)とのコラボレートに続き、今年、青山有紀さん、加賀田京子さんの2大女性料理人と契約し、メニュー開発や調理実演などのイベントを展開してまいりました。また、一元物流システムの導入強化、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上に努めてまいりました。また、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード食」など独自色の強い商品の提供を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。さらに、トータルアウトソーシングを意識した新規クライアントの営業開発にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は36,310百万円(前連結会計年度比0.8%増)、セグメント利益は1,074百万円(前連結会計年度比12.3%減)となりました。

(レストランカラオケ事業)

国内における状況は、個人消費において、雇用・所得環境の大幅な改善はみられず、消費マインドは足踏み状態にあり、支出の多様化、競合他社はもとより業種を超えた競争が激化し、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、レストランカラオケを展開するシダックス・コミュニティー株式会社の創業20周年を記念して、7月～8月の2カ月間、17時～24時にご入室のすべてのお客様に、お支払い総額から20%OFFのサービスを行う「お客様に感謝をこめて! 20周年ありがとうキャンペーン」を実施し、カラオケ業界初の試みとして、日本を代表する3大料理人(和食の道場六三郎氏、イタリア料理の落合務氏、四川料理の陳建一氏)監修による本格的な「三大巨匠・ディナーコース」の提供をいたしました。さらに9月20日から、「BoA」「東方神起」「SUPER JUNIOR」「少女時代」「SHINee」の所属するS.M.エンタテインメントと共同事業で、アーティストとのコラボレーションルームを展開する「eVERYSING with SHIDAX」を都内2店舗でオープンなど様々な集客施策を行い、販売促進を強化するとともに、コスト管理を徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。また、ケータイ会員を拡大(790万人突破)し集客を図るとともに、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は41,512百万円(前連結会計年度比8.2%減)、セグメント利益は1,137百万円(前連結会計年度比49.7%減)となりました。

(スペシャリティーレストラン事業)

米国における状況は、失業率の低下や好調な株式市況を背景に個人消費が堅調であり、経済の回復傾向が続いております。このような環境のもと、季節メニューイベントの実施、パーティー、ケータリング受注の強化等の売上増加策及び労務コストの見直し等により収益性の強化を図ってまいりました。国内における状況は、個人消費において、雇用・所得環境の大幅な改善はみられず、消費マインドは足踏み状態にあり、支出の多様化、競合他社はもとより業種を超えた競争が激化し、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、イベント企画の強化、会員限定プランの実施により、集客力アップを図るとともに、コスト管理の徹底を行い収益性の向上に努めてまいりました。また、お客様の多種多様なニーズにお応えするためのメニュー開発及び接客サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は24,036百万円(前連結会計年度比29.1%増)、セグメント利益は507百万円(前連結会計年度比164.6%増)となりました。

(コンビニエンス中食事業)

同業他社・大手コンビニエンスストアとの出店競争が依然厳しい環境ではありますが、新規店舗を15店舗出店し、お客様の生活ニーズに応じた利便性向上・満足度向上の実現に取り組んでまいりました。商品・サービス面においては、バーゲン本催事販売の実施店舗を全国に積極的に拡大するとともに、沖縄フェア・ハロウィンフェア・クリスマスフェアなど季節感を演出する企画での販売促進を行ってまいりました。また、運営面では、取引先集約による値入改善を進めるとともに、労務費及び消耗品などの経費の効率的運用を行い、既存店のブラッシュアップと赤字店舗の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,776百万円(前連結会計年度比2.1%増)、セグメント利益は415百万円(前連結会計年度比0.5%増)となりました。

(トータルアウトソーシング事業)

公共サービス分野では、地方自治体における財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、着実に民間委託が進んでおります。一方、民間サービス分野では、経済全体に明るい兆しが見られるものの、コスト削減に対するクライアント要求が続く中、同業他社との競争は激化しており、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、車両運行管理業務においては、お客様のニーズに応じた車両運行サービスの提案を行い、千葉県南房総市、佐賀県多久市等からスクールバス業務を受託した他、千葉県君津市よりデマンドタクシー業務を受託する等、幅広い業務の受注とコストの削減に努めてまいりました。社会サービス業務においては、従来から事業の柱であります学校給食業務及び指定管理者による施設管理・運営を受託するとともに、滋賀県守山市にグループ総合力を活かした複合施設の運営を開始するとともに、既存契約の運営改善を図り、売上向上と収益確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は38,354百万円(前連結会計年度比2.5%増)、セグメント利益は1,819百万円(前連結会計年度比3.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ978百万円減少し10,810百万円(前連結会計年度末比8.3%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、7,333百万円の資金増加(前連結会計年度は10,104百万円の資金増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,030百万円計上されたほか、未払金の減少額が687百万円及び法人税等の支払額が2,907百万円発生した一方、減価償却費が6,482百万円、減損損失が1,213百万円並びに未払消費税等の増加額が1,210百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、9,724百万円の資金減少(前連結会計年度は1,384百万円の資金減少)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が980百万円、敷金及び保証金の回収による収入が1,368百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が11,441百万円、貸付による支出が352百万円並びに敷金及び保証金の差入による支出が252百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1,232百万円の資金増加(前連結会計年度は6,036百万円の資金減少)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が517百万円、リース債務の返済による支出が2,512百万円、長期借入金の返済による支出が15,140百万円、社債の償還による支出が760百万円、配当金の支払額が602百万円並びに自己株式の取得による支出が530百万円あった一方、長期借入れによる収入が21,500百万円あったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、事業所給食事業、外食産業に利用する食材、消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他、厨房設備の設計、販売を行うエスロジックス事業、企業、官公庁、学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行うコントラクトフードサービス事業、病院入院患者を対象とした給食、病院内職員食堂及び老人保健施設等の給食の受託運営を行うメディカルフードサービス事業、レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開するレストランカラオケ事業、主に集客性の高い立地にレストランを出店し、上質な食事、サービス及び空間の提供を行うスペシャリティーレストラン事業、病院、企業、官公庁、大学及びオフィスビル等において、食料品、飲料、日用品及び医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行うコンビニエンス中食事業、民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など、食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行うトータルアウトソーシング事業であり、受注・生産活動は行っていないため、生産の状況及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
エスロジックス事業(百万円)	1,941	39.2
コントラクトフードサービス事業(百万円)	30,095	0.7
メディカルフードサービス事業(百万円)	36,310	0.8
レストランカラオケ事業(百万円)	41,512	8.2
スペシャリティーレストラン事業(百万円)	24,036	29.1
コンビニエンス中食事業(百万円)	14,776	2.1
トータルアウトソーシング事業(百万円)	38,354	2.5
報告セグメント計(百万円)	187,027	2.0
その他(百万円)	4,555	65.9
合計(百万円)	191,583	2.9

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済の見通しは、各種政策効果などを背景に景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されますが、海外景気の下振れや為替相場の変動リスク等により、先行きは不透明な状況にあり、将来への不安を背景とする消費者の低価格・節約志向の継続と併せ、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況の中、当社グループでは、水平垂直統合型グループ構造をより一層強化していくとともに、グループ総合力を活かした高品質・高付加価値なサービスを提供し、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を引き続き進めてまいります。

第一に当社グループの全事業を水平に広がる「場」と捉えセグメントに分類し、セグメント毎の運営・管理システムのブラッシュアップと同時に、その業務に携わる優秀な人材をグループ全体で育成してまいります。

第二に食材調達・一元物流、IT、販売促進・マーケティング機能等を有機的に垂直統合された経営リソースと捉え活用することにより、グループ総合力を活かした事業拡大、当社グループが掲げる「マザーフード」をはじめとしたブランド戦略を積極的に実施してまいります。

企業の淘汰や寡占化が進む中、当社グループは「健康創造企業」、さらには「社会問題解決型企業」として、一人一人がCSRを重視し、広く社会に受け入れられ、拡大発展し続ける企業グループを目指してまいります。

（エスロジックス事業）

「安心・安全」な食材へのニーズの高まりを受け、一元物流業者の絞込みと商品統一化を行い、仕入業者の管理基準を強化してまいります。食材相場の国際相場急変に備え、調達国の分散を図り国際相場の見通しを踏まえた価格政策を推進してまいります。また、トレーサビリティの確立、食品情報のデータベース管理により安全管理基準を高めつつ、さらなるスケールメリットの追求に努めてまいります。

（コントラクトフードサービス事業）

地産地消へのこだわり、幅広い年齢層に渡る健康志向などニーズは多様化し、個別対応も要求される傾向にあります。それらを的確に捉え食事を提供できるようセグメントを細分化し、それぞれに見合った運営・管理手法を確立してまいります。そのための人材として適正な人員配置を行い、（管理）栄養士・調理師・店舗責任者など職責・職務に応じた階層的な教育体系を整備してまいります。

（メディカルフードサービス事業）

個食対応の要求、病院施設の経営環境からくる低価格ニーズ、病院施設の統廃合などにより、効率的な運営・人材の確保と教育が必要となります。一元物流の推進、セントラルキッチンを活用、材料・労務費の徹底的な管理により店舗ベースでの粗利益の確保・管理強化を図ってまいります。また、統廃合された大規模施設の運営獲得を見据え、定期的な人材採用・人材確保を図り、同時に教育指導体制の整備によりスキルの平準化・向上を図ってまいります。

（レストランカラオケ事業）

経済状況の大幅な悪化、それに伴う消費動向の変化に迅速・的確に対応できるようITネットワークを活用した情報収集力・マーケティング力の向上に努め、他企業とのアライアンス及びコンセプトルーム等の誘客施策を実施するとともに、現場サービスレベルの向上と店舗経費等のコストコントロールをより一層強化し、収益性の向上に努めてまいります。

（スペシャリティーレストラン事業）

お客様のニーズは多様化・高度化してきており、空間作りにおいても高いレベルが要求されております。高いオペレーション効率を追求し労務費管理強化・コスト削減を進めてまいります。また、今後国内市場におきましては、ITや集客サイトの有効活用によりマーケティングチャネルを拡充し、店舗特性に合わせた販売促進・One to Oneマーケティングにつなげてまいります。

（コンビニエンス中食事業）

同業他社や他業態の攻勢は激しく、病院経営の動向を見据えた上、優位性を保持した営業展開を図るためグループ内での連携を強化し、総力を活かした事業推進体制を構築してまいります。病院施設とのタイアップ企画・店舗外売上・収益の確保も差別化になりうると考えております。また、仕入業者の集約化と衛生管理体制の構築に努めてまいります。

（トータルアウトソーシング事業）

景気減速によるコスト削減ニーズ、同業他社との競争激化が見込まれますが、事故防止・エコ運転・社員教育（礼節教育）・解約防止を徹底し、付加価値を高めた民間車両サービス・バス事業の拡大及びコンサルティング力を備えた公共向けサービスの拡大を図ってまいります。また、グループ内での情報共有化、ノウハウの共有と協力体制の構築を積極的に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存です。なお、本項におきましては将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、様々な要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 業績の変動要因について

(同業他社との競合等の外的要因について)

当社グループが属する業界は同業他社との競争が一層激しくなっております。コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業では、大手同業他社間でこの数年間は激しい受注合戦が繰り広げられ、受託価格の低下傾向が続いております。レストランカラオケ事業では、時間消費型サービス業態の拡大及びお客様の世代毎のニーズが多様化していることにより、お客様数とお客単価が影響を受けやすくなっております。スペシャリティーレストラン事業では、外食市場全般でお客様の嗜好が多様化し、サービスの専門性を高めるとともに、多様なサービス対応も求められております。コンビニエンス中食事業では、コンビニエンス業界の飽和感により、当社グループが多く出店する病院施設内に大手コンビニエンスチェーンが積極的に出店を進めております。トータルアウトソーシング事業では、同業他社との競合激化に加え、景気減速による地方自治体の財政縮減や民間企業のコスト削減ニーズが高まっております。これらの他、各事業の事業計画において想定しない阻害要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保と育成について)

当社グループの全ての事業がサービス産業に属しており、正社員に加えて臨時従業員を含めると約3万人の雇用者が従事しております。したがって、経営層・管理職・現場従事者、特に法律上設置義務がある管理栄養士等の専門有資格者に至るまで優秀な人材の確保とその育成が不可欠であります。人材の確保と育成が十分に為されなかった場合には、新規営業開発の進捗やお客様へのサービスレベルの低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材調達について)

当社グループのエスロジックス事業は、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、スペシャリティーレストラン事業等への食材一元物流事業を行っております。当該事業では、食材の「安心・安全」を追求し、地球環境へ配慮した物流体制を構築し、その上で食材価格や物量の安定調達を計画実行しておりますが、調達食材が市況・為替相場・自然災害等で需給バランスが崩れ品質や価格が変化した場合には、調達コストが上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(燃料費の高騰について)

当社グループのトータルアウトソーシング事業は、車両運行管理業務を受託しており、原油価格の高騰等によりガソリン、軽油等の仕入単価が上昇した場合、基本的にはコスト増加相当分をお客様に転嫁させていただくよう努めておりますが、それができない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食中毒について)

当社グループは、食材・食事の提供サービスを行っております。当社グループの衛生管理等に起因する食中毒が発生した場合には、食中毒発生拠点における一定期間の営業停止や損害賠償責任の発生などに加え、当社グループに対する信頼低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(交通事故について)

当社グループのトータルアウトソーシング事業は、車両運行管理業務を受託しており、重大な交通事故等が発生させてしまった場合には、損害賠償責任の発生などに加え、当社グループに対する信頼低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替変動のリスクについて)

当社グループのスペシャリティーレストラン事業は、主として米国で事業を展開しており、連結財務諸表を作成するにあたっては在外子会社の財務諸表を円換算しております。急激な為替レートの変動があった場合には、現地通貨における価値に変動がなくても、円換算後の価値が変動し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(資本・事業提携等について)

当社グループの事業領域の拡大及び成長発展を目的として、資本提携や当社グループの各事業とのシナジー効果が見込める事業提携等を実施することがあります。これらの施策を実行するにあたり、経済環境や法規制等の変化、経営のコントロールを超える予期し得ない要因が発生した場合には、当初期待した成果が得られず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計の影響について)

当社グループが所有する固定資産につきまして、当連結会計年度において1,213百万円の減損損失を計上いたしました。今後、当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、新たに減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債の依存度について)

当社グループは、主にレストランカラオケ事業及びブスペシャリティーレストラン事業の出店費用並びに大新東株式会社の株式取得費用を金融機関より調達しております。平成26年3月31日現在における連結有利子負債残高は43,366百万円であり、有利子負債依存度は43.3%であります。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、短期的には金利変動の影響を受けにくくなっておりますが、今後も出店費用を主に有利子負債で調達する計画であるため、金融情勢の変化等により市場金利が上昇した場合には、当社グループの金利負担が増加し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(繰延税金資産について)

主に当社の連結子会社であるシダックス・コミュニティ株式会社が当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、業績や事業計画の達成状況等により繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断された場合には、当社グループの繰延税金資産は減額され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、繰延税金資産の計上は現行の税制度を前提として行っており、税制の改正が行われた場合にも影響を受ける可能性があります。

(退職給付制度について)

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を採用しております。また、連結子会社である大新東株式会社は、この他に複数事業主制度による企業年金(東京都自動車整備厚生年金基金)に加盟しており、制度全体の積立状況は「年金資産の額」に対して「年金財政計算上の給付債務の額」が超過している状況であります。本制度上、自社の拠出に対応する年金資産及び給付債務の額が合理的に算出できないことから、本基金の解散や大新東株式会社が本基金を脱退した場合には、臨時拠出等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(災害等の影響について)

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合には、営業活動の制限・停止等が余儀なくされ、また資産が滅失し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟・係争等について)

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたっては、その営業活動や事業運営上の資産・負債等が、様々な形で、訴訟等の法的手続き上の、あるいはその他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等の発生は予測困難であり、またそのような訴訟・係争等が発生した場合において、その解決には相当の時間を要することが多く、結果を予想することには不確実性が伴います。このような訴訟・係争等が発生し、予期せぬ結果となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制及び自主規制について

(主な法的規制について)

当社グループは、主に食品衛生法、食品リサイクル法、建築基準法、消防法、著作権法、屋外広告物条例、道路交通法、道路運送法、独占禁止法、労働者派遣法、建設業法及び都市計画法等の規制を受けております。これらの法令・規制等を遵守できなかった場合には、営業活動の制限・停止等が余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医療・福祉行政の動向について)

当社グループのメディカルフードサービス事業におきましては、お客様である病院・福祉施設等の経営状況が、医療・福祉行政の動向に大きな影響を受けます。医療保険制度や介護保険法等の改正が行われた場合には、病院・福祉施設等に与える影響の程度によっては、契約単価の下落等による売上高の縮小を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(社会保険の適用拡大について)

厚生労働省により社会保険料の保険料率や算定方法を含めた社会保険制度の改正が実施された場合には、社会保険の会社負担率や加入対象者及び被保険者数の増加により社会保険の会社負担額が大幅に変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報保護法について)

当社の連結子会社であるエス・アイテックス株式会社は、主にレストランカラオケ事業における個人の会員情報を管理しております。個人情報保護法を遵守し適切に管理するため、当社グループのプライバシーポリシー及び管理マニュアルを定め、関連する取引先企業及び当社グループ役職員に対し教育を行う等、会員情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、当社グループの管理責任の不備により個人情報が漏洩した場合には、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(自主規制及び条例について)

当社グループのレストランカラオケ事業は全国展開しておりますが、各都道府県のカラオケボックス事業者協力会に加盟し、同協会が制定する自主規制及び各都道府県が制定する青少年保護育成条例を遵守しております。今後条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受け、新たな対応を迫られ営業活動の制限や対応コストの増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重要な訴訟について

当社の連結子会社である大新東株式会社は、平成24年3月に国土交通省より平成21年の国土交通省北海道開発局及び各地方整備局発注の車両管理業務に係る入札談合に対して、他社との連帯債務による損害賠償請求を受けており、現在係争中であります。

現在、本損害賠償請求につきまして慎重に対応しておりますが、裁判の結果を含めた今後の展開によっては、損害賠償の支払い等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等について

(不動産の賃貸借取引について)

当社代表取締役の志太勤一が代表取締役を兼任しているエスディーアイ(株)より営業設備を賃借し、当社は当該物件を事業子会社へ転貸しております。賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

当社連結子会社である大新東株式会社は、当社取締役の志太勤一が代表取締役を兼任している志太ホールディングス株式会社よりホテル設備及びワイナリー設備を賃借しております。賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年2月7日に会社法370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議によって、当社連結子会社であるShidax USA CorporationがDNC Landmark Holdings, LLCとの間で持分譲渡契約を締結し、当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡することを決議し、平成26年5月10日に譲渡を実施いたしました。詳細につきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）をご覧ください。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当連結会計年度末における資産、負債の金額、及び当連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における財政状態は、総資産100,101百万円（前連結会計年度比6.2%増）、負債74,894百万円（前連結会計年度8.6%増）、純資産25,206百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。また、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント低下し24.9%となっております。

資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,817百万円増加し100,101百万円（前連結会計年度末比6.2%増）となりました。

流動資産においては、116百万円増加し31,838百万円となりました。これは主に、現金及び預金が978百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が308百万円、原材料及び貯蔵品が214百万円、その他に含まれている前払費用が352百万円及びその他に含まれている未収法人税等が326百万円増加したことによります。

固定資産においては、5,700百万円増加し68,262百万円となりました。これは主に、無形固定資産が763百万円、投資その他の資産が701百万円減少した一方、渋谷シダックスビレッジの取得等により有形固定資産が7,165百万円増加したことによります。

負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ5,945百万円増加し74,894百万円（前連結会計年度末比8.6%増）となりました。

流動負債においては、2,265百万円減少し39,840百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が2,683百万円減少したことによります。

固定負債においては、8,210百万円増加し35,053百万円となりました。これは主に、社債が760百万円、リース債務が353百万円及びその他に含まれている長期未払金が396百万円減少した一方、長期借入金が9,431百万円増加したことによります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ128百万円減少し25,206百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。これは主に、為替相場の変動により為替換算調整勘定が722百万円、少数株主持分が127百万円増加した一方、当期純利益521百万円の計上と剰余金の配当601百万円により利益剰余金が79百万円減少、取締役会決議による自己株式取得により自己株式が530百万円増加及びその他有価証券評価差額金が368百万円減少したことによります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高191,583百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益2,943百万円（前連結会計年度比42.7%減）、経常利益2,844百万円（前連結会計年度比45.8%減）、当期純利益521百万円（前連結会計年度比80.4%減）となりました。

売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ5,398百万円増加し191,583百万円となりました。これは主に、スペシャリティレストラン事業が米国経済の回復基調の継続により、ロックフェラーセンター、カリフォルニア・フロリダのアミューズメントパーク等、観光施設内の店舗を中心に堅調に推移したこと、及びトータルアウトソーシング事業において地方公共団体から幅広く指定管理者として施設管理・運営を受託したことによります。

売上総利益

売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ1,938百万円減少し23,594百万円となりました。営業利益につきましては、2,191百万円減少し2,943百万円となりました。これは主に材料費・労務費の原価管理の徹底と消耗品費を中心とした経費圧縮に努めたものの、円安基調による原材料の高騰や電気・ガス料金上昇の影響により、レストランカラオケ事業等の売上高減少を補うまでには至らず、また、新規事業の立ち上げに当初の想定より時間を要したことによります。

営業外損益

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ218百万円減少し1,148百万円となりました。これは主に、カラオケ機器売却益が158百万円減少したことによります。営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ1百万円減少し1,247百万円となりました。

特別損益

特別利益につきましては、前連結会計年度に比べ269百万円増加し404百万円となりました。これは主に、投資有価証券売却益が364百万円が発生したことによります。特別損失につきましては、665百万円増加し1,218百万円となりました。これは主に、減損損失が702百万円増加したことによります。

当期純利益

当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ2,136百万円減少し521百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,804百万円減少した一方で、所得金額の減少により法人税、住民税及び事業税が714百万円減少したことによります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略の現状と見通しにつきましては「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、長期、中期、短期の経営方針を策定し、常にその実行状況の検証をするよう努めております。しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は、同業他社との競争激化に加え、将来への不安を背景とする消費者の低価格・節約志向の継続と併せ、引続き厳しい状況で推移することが予想されます。

当社グループといたしましては、水平垂直統合型グループ構造をより一層強化していくとともに、グループ総合力を活かした高品質・高付加価値なサービスを提供し、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を引き続き進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資等の総額は13,663百万円（リース資産を含む）であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コントラクトフードサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、営業店の厨房設備の更新・拡充を中心とする総額104百万円の投資を実施しました。

(2) メディカルフードサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、営業店の厨房設備の更新・拡充を中心とする総額32百万円の投資を実施しました。

(3) レストランカラオケ事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、レストランカラオケ店舗設備の高知追手筋クラブの新設及びLED照明設備の設置並びにカラオケ機器の新機種導入を中心とする総額3,335百万円の投資を実施しました。

(4) スペシャルティールレストラン事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、レストラン店舗設備の新設及び改修等の更新を中心とする総額479百万円の投資を実施しました。

(5) コンビニエンス中食事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、店舗設備の新設及び改修等の更新を中心とする総額30百万円の投資を実施しました。

(6) トータルアウトソーシング事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、事業用バスの取得及び店舗設備の新設を中心とする総額161百万円の投資を実施しました。

(7) その他

当連結会計年度の主な設備投資等は、スポーツ&カルチャー事業及びビューティーケア事業の設備の新設を中心とする総額635百万円の投資を実施しました。

(8) 全社又は消去

当連結会計年度の全社資産への主な設備投資等は、渋谷本社ビルの取得を中心とする9,076百万円の投資を実施しました。また、セグメント間消去については192百万円であります。

なお、当連結会計年度において減損損失1,213百万円を計上しております。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	敷金、差入 保証金及び 建設協力金	土地 (面積㎡)	その他	合計	
松阪クラブ (三重県松阪市) 他2店	レストランカラ オケ事業	レストラン カラオケ店舗	47	-	511 (3,865.07)	2	560	-
渋谷シダックスビ レッジ (東京都渋谷区)	エスロジックス事 業、コントラクト フードサービス事 業、メディカル フードサービス事 業、レストランカ ラオケ事業、スペ シャルティール レストラン事業、コ ンビニエンス中食 事業、トータルア ウトソーシング事 業、その他	事務所	1,496	-	7,962 (1,273.00)	28	9,487	468
シダックス・カル チャービレッジ (東京都渋谷区)	その他	事務所	86	300	- (-)	46	433	66
神山フォレスト (東京都渋谷区)	その他	店舗	-	467	- (-)	0	467	-
ビジネスサービス センター (東京都調布市)	エスロジックス事 業、コントラクト フードサービス事 業、メディカル フードサービス事 業、レストランカ ラオケ事業、スペ シャルティール レストラン事業、コ ンビニエンス中食 事業、トータルア ウトソーシング事 業、その他	店舗システム	11	-	- (-)	904	916	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
シダックス・カル チャービレッジ (東京都渋谷区)	その他	事務所、スポーツ クラブ施設	288
神山フォレスト (東京都渋谷区)	その他	店舗	63

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社
シダックスフードサービス(株)

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道地区 函館空港内格納庫 (北海道函館市) 他127店舗	コントラクト フードサービス 事業、メディカル フードサービス 事業、その他	格納庫、厨房設備等	100	4	- (-)	0	105	109
東北地区 ソニーエナジーデバイス郡 山事業所社員食堂 (福島県郡山市) 他224店舗	コントラクト フードサービス 事業、メディカル フードサービス 事業、その他	厨房設備等	0	12	- (-)	-	13	134
関東地区 千葉北総病院 (千葉県印西市) 他869店舗	コントラクト フードサービス 事業、メディカル フードサービス 事業、その他	厨房設備等	93	82	- (-)	17	192	745
中部地区 名古屋第二赤十字病院 (愛知県名古屋市) 他252店舗	コントラクト フードサービス 事業、メディカル フードサービス 事業	厨房設備等	5	37	53 (24,325.65)	12	109	328
近畿地区 大阪医療センター (大阪府大阪市) 他281店舗	コントラクト フードサービス 事業、メディカル フードサービス 事業	厨房設備等	3	11	- (-)	0	15	213
中国地区 岩国医療センター (山口県岩国市) 他80店舗	コントラクト フードサービス 事業、メディカル フードサービス 事業、その他	厨房設備等	6	7	- (-)	-	14	73
四国地区 四国子どもとおとなの医療 センター (香川県善通寺市) 他39店舗	コントラクト フードサービス 事業、メディカル フードサービス 事業	厨房設備等	6	6	- (-)	-	13	25
九州地区 中頭病院 (沖縄県沖縄市) 他176店舗	コントラクト フードサービス 事業、メディカル フードサービス 事業、その他	厨房設備等	1	11	- (-)	1	14	165

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ビジネスサービスセンター (東京都調布市)	エスロジックス 事業、コントラ クトフードサー ビス事業、メ ディカルフード サービス事業、 レストランカラ オケ事業、スペ シャリティール レストラン事業、 コンビニエンス 中食事業、トー タルアウトソー シング事業、そ の他	事務所	157	2	441 (1,498.14)	14	616	156

シダックス・コミュニティー(株)

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	敷金、差入 保証金及び 建設協力金	器具備品	リース資産	合計	
北海道地区 札幌駅前クラブ (北海道札幌市中央区) 他7店舗	レストランカラ オケ事業	レストランカラ オケ店舗	352	360	47	90	850	7
東北地区 いわき菱川橋クラブ (福島県いわき市) 他12店舗	レストランカラ オケ事業	レストランカラ オケ店舗	401	462	71	207	1,143	10
関東地区 新宿歌舞伎町クラブ (東京都新宿区) 他118店舗	レストランカラ オケ事業	レストランカラ オケ店舗	2,802	3,517	454	1,964	8,738	142
中部地区 名古屋鳴海クラブ (愛知県名古屋市緑区) 他53店舗	レストランカラ オケ事業	レストランカラ オケ店舗	2,095	1,486	282	753	4,617	38
近畿地区 京都河原町三条クラブ (京都府京都市中京区) 他44店舗	レストランカラ オケ事業	レストランカラ オケ店舗	1,750	1,687	220	655	4,314	34
中国地区 福山多治米クラブ (広島県福山市) 他19店舗	レストランカラ オケ事業	レストランカラ オケ店舗	912	618	99	324	1,954	17
四国地区 高松中央通りクラブ (香川県高松市) 他6店舗	レストランカラ オケ事業	レストランカラ オケ店舗	359	228	31	69	688	4
九州地区 博多駅前クラブ (福岡県福岡市博多区) 他33店舗	レストランカラ オケ事業	レストランカラ オケ店舗	1,947	1,704	147	455	4,255	29

シダックスレストランマネジメント(株)

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	敷金、差入保証金及び建設協力金等	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関東地区 東京メインダイニング (東京都渋谷区) 他10店舗	スペシャルティ ティーレスト ン事業	店舗内装・厨房 設備等	22	292	- (-)	22	338	45
近畿地区 「庵」総本店 (大阪府大阪市天王寺区) 他1店舗	スペシャルティ ティーレスト ン事業	店舗内装・厨房 設備等	26	0	119 (309.40)	4	150	4
事務所 (兵庫県川西市)	スペシャルティ ティーレスト ン事業	事務所	111	-	135 (693.80)	-	247	1

大新東(株)

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び構築物	敷金及び差入保証金	器具備品	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道地区 北海道支店 (北海道札幌市中央区) 他6支店	トータルアウト ソーシング事業	不動産賃貸用設 備・事務所等	120	0	0	0	184 (299.81)	-	305	27
東北地区 盛岡営業所 (岩手県盛岡市) 他5支店	トータルアウト ソーシング事業	事務所等	-	0	0	-	- (-)	-	0	41
関東地区 法人営業所 (東京都渋谷区) 他23支店	エスロジックス 事業、トータル アウトソーシ ング事業	不動産賃貸用設 備・営業用車 両・事務所等	677	16	10	127	326 (8,924.62)	46	1,205	501
中部地区 中部支店 (愛知県名古屋市) 他10支店	トータルアウト ソーシング事業	事務所等	2	3	0	-	40 (175,817.04)	-	47	99
近畿地区 大阪支店 (大阪府大阪市) 他7支店	トータルアウト ソーシング事業	事務所等	2	2	0	1	- (-)	-	6	85
中国地区 中国支店 (広島県広島市中区) 他7支店	トータルアウト ソーシング事業	事務所等	1	2	1	0	- (-)	-	5	39
四国地区 高松営業所 (香川県高松市) 他2支店	トータルアウト ソーシング事業	事務所等	-	0	0	0	- (-)	-	0	21
九州地区 九州支店 (福岡県大宰府市) 他5支店	トータルアウト ソーシング事業	事務所等	0	1	0	-	- (-)	-	2	17

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	敷金及び差入保証金	器具備品	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
常盤台寮 (東京都板橋区)	トータルアウトソーシング事業	社員寮	103	-	0	-	239 (660.89)	-	342	-
中伊豆ワイナリーヒルズ (静岡県伊豆市)	その他	ホテル・ワイナリー設備等	-	268	-	-	- (-)	-	268	-

シダックス・スポーツアンドカルチャー(株)

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	器具備品	リース資産	その他	合計	
シダックス・カルチャービレッジ (東京都渋谷区)	その他	事務所、スポーツクラブ施設	279	37	71	33	421	23
神山フォレスト (東京都渋谷区)	その他	店舗内装・厨房設備等	197	23	84	1	307	29

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
シダックス・コミュニティー(株)	渋谷シダックスビレッジクラブ (東京都渋谷区) 他299店舗	レストランカラオケ事業	店舗	9,206

(3) 在外子会社

Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社16社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	器具備品	その他	合計	
東部地区 La Fonda Del Sol (米国ニューヨーク州) 他21店	スペシャルティ ティーレストラン 事業	店舗内装・厨房設備等	2,717	565	91	3,374	1,511
西部地区 Tortilla Jo's (米国カリフォルニア州) 他25店	スペシャルティ ティーレストラン 事業	店舗内装・厨房設備等	626	421	426	1,474	718
東部地区 Corporate Office (米国ニューヨーク州)	スペシャルティ ティーレストラン 事業	事務所	2	8	-	10	26
西部地区 Corporate Office (米国カリフォルニア州)	スペシャルティ ティーレストラン 事業	事務所	40	42	-	83	60

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社15社	東部地区 Rock Center Complex (米国ニューヨーク州) 他21店舗	スペシャルティ ティーレストラン 事業	店舗等	682
Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社15社	西部地区 Naples (米国カリフォルニア州) 他26店舗	スペシャルティ ティーレストラン 事業	店舗等	406

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,918,762	40,918,762	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数100株
計	40,918,762	40,918,762	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年6月26日 (注)	-	40,918,762	-	10,781	2,000	10,186

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損填補のための資本準備金の額の減少によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	15	12	238	60	35	44,073	44,433	-
所有株式数 (単元)	-	5,833	276	192,842	11,916	120	197,945	408,932	25,562
所有株式数の 割合(%)	-	1.43	0.07	47.16	2.91	0.03	48.41	100.00	-

(注) 自己株式1,939,752株が、「個人その他」に19,397単元及び「単元未満株式の状況」に52株含まれております。なお、自己株式1,939,752株は株主名簿記載上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実保有株式数は1,938,952株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
志太ホールディングス株式会社	東京都渋谷区神南一丁目12番13号	11,979,274	29.27
株式会社シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市調布ケ丘三丁目6番地3	1,777,800	4.34
志太 勤一	東京都渋谷区	1,225,856	2.99
志太 勤	東京都調布市	1,203,332	2.94
国分株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	840,500	2.05
エスディーアイ株式会社	東京都中央区銀座二丁目8番9号	820,000	2.00
志太 正次郎	東京都渋谷区	604,926	1.47
株式会社第一興商	東京都品川区北品川五丁目5番26号	500,000	1.22
ブラザー工業株式会社	愛知県名古屋市長区瑞穂区苗代町15番1号	500,000	1.22
ロイヤルバンクオブカナダ ストカンパニー(ケイマン)リ ミテッド	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS	413,800	1.01
計	-	19,865,488	48.54

(注) 上記の他、当社保有の自己株式1,938,952株(4.73%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,938,900	-	(注) 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,954,300	389,543	(注) 単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 25,562	-	(注)
発行済株式総数	40,918,762	-	-
総株主の議決権	-	389,543	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) シダックス株	東京都調布市調布ケ丘 三丁目6番地3	1,938,900	-	1,938,900	4.73
計	-	1,938,900	-	1,938,900	4.73

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株(議決権8個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年8月6日)での決議状況 (取得期間 平成25年8月7日~平成25年8月7日)	1,100,000	530,200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,100,000	530,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	564	283,448
当期間における取得自己株式	26	12,860

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,938,952	-	1,938,978	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績に応じた配当を行うことを基本にしつつ、企業体質の充実並びに競争力を維持、強化するための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としております。

剰余金の配当回数につきましては、定款に期末配当金及び中間配当金の2回と定めておりますが、安定配当を基本方針として、当面の間は年1回の期末配当としており、配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、将来の事業展開と企業体質強化のために有効に活用していきたいと考えております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず取締役会の決議により定める。」旨及び「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月21日 取締役会決議	584	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	422	377	395	550	550
最低(円)	315	250	290	316	425

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所における株価であり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)における株価であり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価であり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価に基づいて記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	502	520	527	550	535	533
最低(円)	485	490	498	521	500	488

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価に基づいて記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	-	志太 勤一	昭和32年9月5日生	昭和56年11月 キャフトフードサービス株式会社 (現シダックスフードサービス株 式会社)入社 営業推進室長 昭和60年4月 キャフトフードサービス株式会社 (現シダックスフードサービス株 式会社)取締役就任 平成3年3月 株式会社シダコーポレーション (現シダックスフードサービス株 式会社)代表取締役副社長就任 平成9年9月 シダックス株式会社(現シダック スフードサービス株式会社)代表 取締役社長就任 平成13年4月 当社 代表取締役社長就任 シダックス・コミュニティー株式 会社 代表取締役副会長就任 平成13年9月 エス・ロジックス株式会社 代表 取締役社長就任 平成16年1月 シダックス・コミュニティー株式 会社 代表取締役社長就任(現 任) 平成19年6月 大新東株式会社 取締役就任 平成20年6月 大新東株式会社 取締役会長就任 平成22年5月 大新東株式会社 代表取締役社長 就任 平成23年6月 大新東株式会社 代表取締役会長 就任(現任) 平成24年6月 当社 代表取締役会長兼社長就任 (現任)	(注)5	1,225,856
取締役 最高顧問	-	志太 勤	昭和9年10月14日生	昭和35年5月 富士食品工業株式会社(現シダック スフードサービス株式会社)設 立 代表取締役社長就任 平成9年4月 シダックスシーアンドブイ株式会 社(現シダックスアイ株式会社) 代表取締役会長就任 平成9年9月 シダックス株式会社(現シダック スフードサービス株式会社)代表 取締役会長就任 平成12年10月 シダックス・コミュニティー株式 会社 代表取締役会長就任 平成13年4月 当社 代表取締役会長就任 平成13年9月 エス・ロジックス株式会社 代表 取締役会長就任 平成17年8月 社団法人日本ニュービジネス協議 会連合会 会長就任 平成19年6月 大新東株式会社 取締役就任 平成24年6月 当社 取締役最高顧問就任(現 任) 他の法人等の代表状況 平成8年1月 志太エンジェル株式会社(現志太 ホールディングス株式会社)代表 取締役就任(現任)	(注)5	1,203,332

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	フードサービス事業担当	河本 茂樹	昭和26年7月16日生	昭和50年4月 株式会社ダイエー 入社 昭和63年3月 株式会社ブランタン銀座 人事部長 平成10年5月 株式会社ブランタン銀座 取締役総務人事統括部長 平成15年7月 当社入社 執行役員 管理本部長補佐 平成16年6月 シダックスフードサービス株式会社 取締役メディカルフード事業副本部長 平成17年10月 当社 管理本部長 平成21年4月 シダックスフードサービス株式会社 常務取締役フードサービス事業副本部長 平成22年4月 シダックスフードサービス株式会社 代表取締役専務フードサービス事業本部長 平成22年6月 当社 取締役就任 当社 フードサービス事業本部長就任 平成23年6月 当社 常務取締役就任 平成24年6月 当社 専務取締役就任(現任) 平成24年6月 当社 フードサービス事業担当就任(現任) 平成26年6月 シダックスフードサービス株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	-
常務取締役	管理本部長兼 IR担当	若狭 正幸	昭和30年8月17日生	昭和53年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和58年7月 日田税務署長 昭和61年5月 在リオ・デ・ジャネイロ日本国総領事館領事 平成12年7月 関税局業務課長 平成13年7月 理財局国有財産企画課長 平成19年7月 国税不服審判所次長 平成20年7月 大阪国税局長 平成21年8月 独立行政法人国立印刷局理事 平成24年4月 当社入社 平成24年6月 当社 取締役就任 平成26年6月 当社 常務取締役 管理本部長兼IR担当就任(現任)	(注)5	-
取締役	トータルアウトソーシング営業推進本部長	白田 豊彦	昭和31年6月6日生	昭和54年3月 西友商事入社 平成3年8月 日清医療食品株式会社 入社 平成14年7月 シダックスフードサービス株式会社入社 平成19年4月 同社営業開発本部長 平成22年6月 同社執行役員 平成24年4月 同社取締役 平成25年4月 同社常務取締役 平成26年4月 当社トータルアウトソーシング営業推進本部長(現任) 平成26年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	柳 孝一	昭和16年9月1日生	昭和39年4月 野村證券株式会社 調査部(現株式会社野村総合研究所)入社 昭和60年7月 株式会社野村総合研究所 経営コンサルティング部長 平成元年4月 多摩大学経営情報学部教授 平成10年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科(現早稲田大学ビジネススクール)教授 平成19年12月 日本ベンチャー学会 副会長就任(現理事) 平成22年6月 当社 取締役就任(現任) 平成25年4月 多摩大学客員教授(現任)	(注)5	-
監査役 (常勤)	-	佐藤 好男	昭和29年11月20日生	昭和52年4月 キャフトフードサービス株式会社(現シダックスフードサービス株式会社)入社 平成14年4月 シダックスフードサービス株式会社執行役員就任 平成18年6月 シダックスフードサービス株式会社 取締役就任 平成20年6月 シダックスフードサービス株式会社 常務取締役就任 平成21年4月 シダックス・コミュニティー株式会社 常務取締役就任 平成22年5月 大新東ヒューマンサービス株式会社(現シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社)取締役就任 平成22年5月 大新東株式会社 取締役就任 平成25年6月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)7	3,300
監査役 (常勤)	-	祝迫 修	昭和28年8月8日生	昭和51年4月 キャフトフードサービス株式会社(現シダックスフードサービス株式会社)入社 平成14年4月 当社人事部長 平成16年4月 当社人材育成部長 平成18年6月 シダックス・コミュニティー株式会社監査役 平成22年10月 当社内部監査室長 平成26年6月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)6	500
監査役	-	北本 幸仁	昭和23年1月13日生	昭和48年11月 監査法人中央会計事務所 入所 昭和63年6月 監査法人中央会計事務所 社員就任 平成6年9月 中央監査法人 代表社員就任 平成19年7月 仰星監査法人 理事代表社員就任 平成22年6月 当社 監査役就任(現任) 平成25年10月 仰星監査法人顧問(現任)	(注)6	-
監査役	-	田部井 悦子	昭和31年1月20日生	昭和56年10月 監査法人サンワ東京丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成2年1月 田部井公認会計士事務所 設立 平成18年6月 東陽監査法人 社員 平成19年4月 独立行政法人国立公文書館非常勤監事(現任) 平成25年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)7	-
計						2,432,988

- (注) 1 取締役 柳 孝一は、「社外取締役」であります。
2 監査役 北本 幸仁及び田部井 悦子の2名は、「社外監査役」であります。
3 代表取締役会長兼社長 志太 勤一は、取締役最高顧問 志太 勤の長男であります。
4 当社は、業務執行上の意思決定迅速化による経営体制強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、以下のとおりであります。

氏名	職名
嶋津 厚志	営業企画推進室長
一ツ石 俊治	BtoB営業推進本部長
東 秀輝	SBC営業推進本部長
中村 貞夫	社長室長
廣田 武仁	業務改革統括部長 兼 エスアイテックス事業本部長 兼 カルチャーワークス・神山事業本部長
西 哲也	経理財務統括部長 兼 経営管理室長
保永 茂樹	管理統括部長 兼 人事部長 兼 オフィspartner事業本部長

- 5 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
風間 眞一	昭和24年10月25日生	昭和48年4月 株式会社十字屋入社 昭和48年7月 日本信販株式会社(現三菱UFJニコス株式会社)入社 平成17年3月 同社広報部部長 平成18年4月 同社広報部上席調査役 平成21年11月 風間眞一事務所開設(現任)	-
計			-

- (注) 補欠監査役 風間 眞一は、社外監査役の補欠として選任しており、「社外監査役」の要件を満たしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中にあつて、企業競争力の強化のため経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性を高めるため、経営チェック機能の充実を図ることであります。

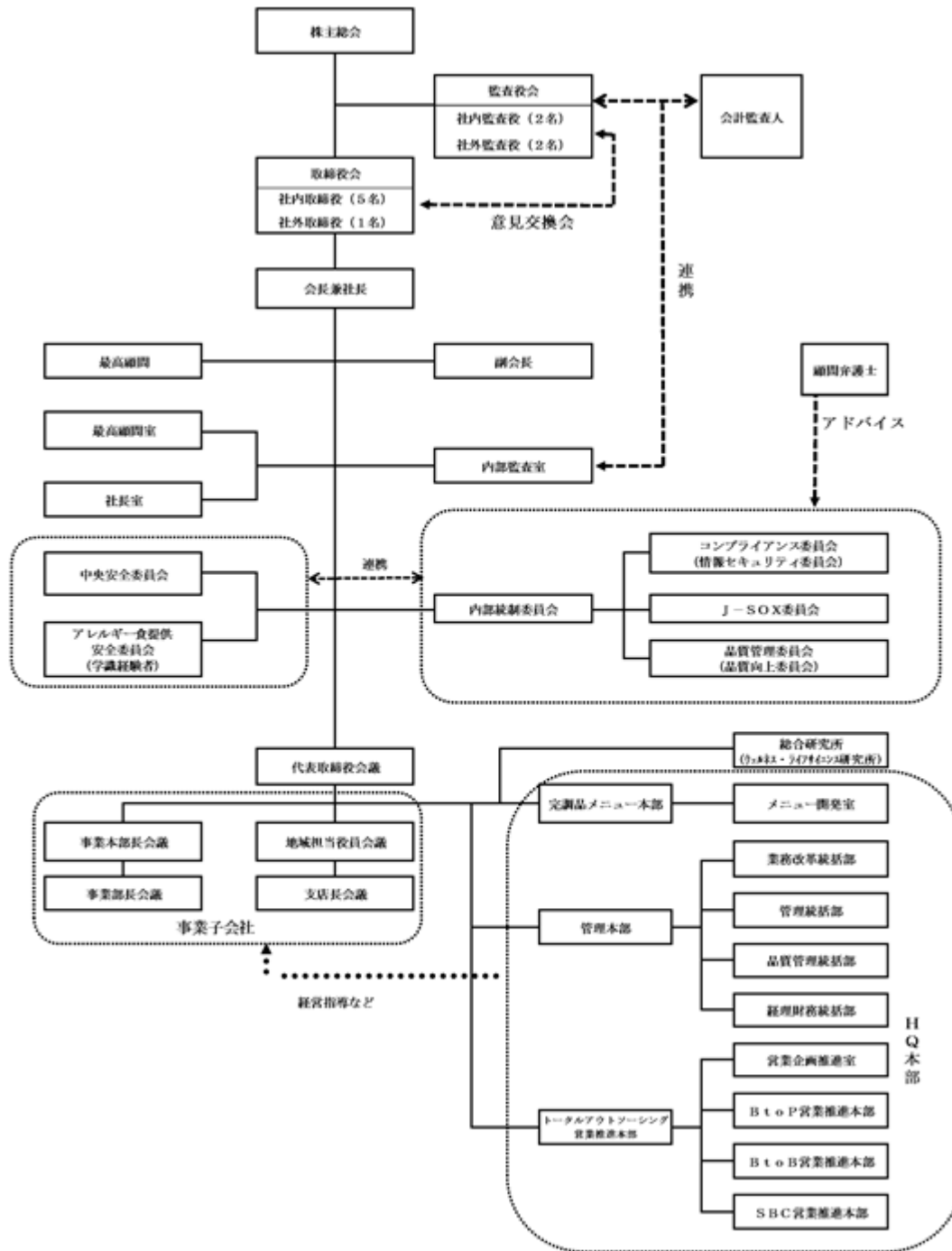
当社の取締役会は、取締役6名（内1名は社外取締役）で構成されております。取締役会を毎月定例で開催し、経営の基本方針等、経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。

これに当社の取締役及び当社子会社の代表取締役で構成される代表取締役会議並びに当社の取締役及び事業本部長で構成される事業本部長会議を毎週開催し業務執行の迅速化を図るとともに、取締役会議題の事前協議及び経営上の重要事項を協議しております。また、毎月定例で開催される地域担当役員会議及び事業本部長会議において、当社の取締役が、事業子会社の取締役及び事業部長の業務執行に関する報告を受けるとともに、監督を行っております。さらに、セグメント別の支店長会議を毎月開催しております。

当社（HQ本部）に3つの本部を設置し、事業子会社に対して経営指導などを行い、グループ経営の全体最適化を図っております。

なお、当社は、監査役会を設置しており、常勤監査役2名及び非常勤監査役2名（内2名は社外監査役）で構成しております。

会社の機関及び内部統制の関係を図示すると以下のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、継続的な企業価値の向上を実現し、株主価値の観点から経営を監督する仕組みを確保する目的で監査役会設置会社の形態を採用しております。取締役会は、客観的かつ多様な観点から監督と意思決定を行うために6名中1名を社外取締役とし、監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っております。また、監査役会は4名中2名を社外監査役として、経営のモニタリング機能の強化を図っており、監視機能が十分に発揮できる体制となっております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するため及び財務報告に関する書類その他の情報の適正性を確保するために「内部統制基本方針」を定めております。特に財務報告に関する書類その他の情報の適正性を確保するために、平成26年2月27日開催の取締役会において「財務報告に係る内部統制の評価及び報告に関する基本方針」を決議し、本方針に基づき財務報告に係る内部統制の評価及び監査を実施しております。

なお、内部統制全般への取組みを強化するために、内部統制委員会の下にコンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会を設置しております。内部統制委員会ではグループ全体のリスクを把握し、コンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会において行ったリスク管理についての監督を行っております。特に情報漏えいのリスク及び食に関するリスクに関する対策については、コンプライアンス委員会の下に情報セキュリティ委員会及び品質管理委員会の下に品質向上委員会を設けて対策を講じております。

さらに、企業外部の学識経験者を含めた「アレルギー食提供安全委員会」を設置し、当社グループが提供する食の「安心・安全」を確保するための活動を行っております。また、安全最優先の文化を築き上げるために、全ての従業員が労働安全衛生活動に取り組むことを自らの責務であると自覚し、職場の危険要因の除去と心身の健康保持促進に取り組んでおります。

内部統制基本方針では、「内部統制の目標」と「業務の適正を確保するための体制」を定めております。その主な内容は以下のとおりであります。

「内部統制の目標」

1. 業務の有効性及び効率性の向上

当社は、業務の有効性及び効率性の向上を達成するために以下の内部統制を整備運用する。

- (1) 当社の中長期の経営目標を全役員及び全従業員に周知すること。
- (2) 当社の短期の経営目標を全役員及び全従業員に周知すること。
- (3) 目標及び目標達成のための方針等を適宜、組織の各階層に展開すること。
- (4) 経営資源（人材、資金、設備、情報等）を業務の目的に適合させ適時に活用すること。
- (5) 内外の環境変化に対して迅速に対応し、提供する商品、サービスの品質が顧客の期待水準以上であること。
- (6) 業務を合理的な範囲で最短時間、最小コストで実行するための計画を作成し、管理すること。

2. 財務報告の信頼性の確保

当社は、法令等及び会計基準並びに当社の規程等に準拠し、利害関係者に対して財務報告の信頼性を確保するために以下の内部統制を整備運用する。

- (1) 個々の取引は、管理者の包括的又は個別の承認の下に実行すること。
- (2) 個々の取引について、日常的なモニタリング又は独立の評価を実行すること。
- (3) 網羅的かつ正確な記録及び勘定が、個々の取引内容を反映するよう記帳・保存すること。また、「一般に公正妥当と認められる会計基準」に準拠して財務諸表を作成できるよう記帳していること。
- (4) 会計帳簿の資産残高については、当該資産の実査を定期的に行い、差異があれば適切な措置をとること。
- (5) 財務情報は、必要な社内手続きを経て取締役会が承認した上で社外に公表すること。
- (6) 利害関係者に対し適切な情報開示を行うこと。

3. 事業活動に関わる法令等の遵守

当社は、全役員及び全従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するため以下の内部統制を整備運用する。

- (1) シダックスコンプライアンス行動指針を全役員及び全従業員が法令等、当社の規程等及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- (2) シダックスコンプライアンス行動指針の徹底を図るため、コンプライアンス委員会においてコンプライアンスの取組を横断的に統括することとし、同委員会を中心に教育を行う。
- (3) 内部監査室の機能強化を図り、コンプライアンス委員会と連携の上、職務執行が正しく行われているかを監査する。
- (4) これらの活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告するものとする。
- (5) 全従業員が、シダックスコンプライアンス行動指針に違反する行為又は違反の可能性がある行為を発見した場合に、直接情報提供を行う手段として社内外のホットラインを整備運用する。

4. 会社資産の保全

当社は、会社資産の保全を図るために以下の内部統制を整備運用する。

- (1) 有形の資産又は無形の資産（顧客情報その他の情報を含む。）の取得、使用又は処分を正当な手続き及び承認の下に行うこと。
- (2) 有形の資産又は無形の資産（顧客情報その他の情報を含む。）の取得、使用及び処分を稟議規程に基づきその有効性等を十分に検討すること。
- (3) 天災・人災などのリスクから、会社の資産を保全する体制を整備すること。

「業務の適正を確保するための体制」

1. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の経営執行の意思決定の効率化及び適正化を確保するために、内部統制規程、組織規程等を定め各種会議体を設置する。

取締役会は取締役、全従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のため各部門の具体的目標及び会社の権限配分・意思決定ルールに基づく権限配分を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現する組織又は仕組みを構築する。

2. 反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社は、反社会的勢力に対して屈することなく法律に即して対応する。

当社は、反社会的勢力により役員及び従業員が被害を受けることがないようにするため、社内規程及び社内体制を整備し、民事及び刑事両面からの法的対応策を充実させる。

3. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループのセグメント別の事業に関する管理者に対し、そのセグメントにおける法令遵守及びリスク管理をするための権限と責任を与えている。

内部統制委員会は、コンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会を設置し、これらの推進責任者としてグループのセグメント別の管理者を配置し、セグメント別の法令遵守及びリスク管理を横断的に推進し、管理する。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、情報管理規程及び文書管理規程等（以下「情報管理規程等」という。）に従い、取締役の職務執行に係わる情報を文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存及び管理する。

取締役及び監査役は、情報管理規程等により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

5. 監査役会がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に対する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けたその従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

6. 取締役及び従業員が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役又は従業員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。

報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

7. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役会長兼社長及び取締役との間の定期的な意見交換会を設置する。

8. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程、コンプライアンス規程等により、当社のリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、管理本部長を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、内部統制委員会において当社全体のリスクを統括的に管理する体制を構築する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制委員会の下にコンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会を設置しております。リスク管理体制に関してはコンプライアンス委員会において法令、社会規範、倫理などの遵守状況をモニタリングし、また顧問弁護士と顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。一方、財務報告の信頼性に影響を与えるリスクについては、J-SOX委員会において検討をし、日常的にリスクを管理するための体制を構築しております。さらに、食品に関するリスクの軽減及び食事提供その他サービス品質の向上を図るため、内部統制委員会の下に品質管理委員会を設置しております。他に内部監査室による業務監査及び諸施策の実施による社内リスク管理体制の充実を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、専任スタッフ5名で構成される内部監査室を設置し、内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。また、監査役は4名で、そのうち2名が社外監査役となっており、取締役会、内部統制委員会並びにコンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会等に出席し、経営上の意思決定や業務の執行状況に関して適正な監査を実施しております。内部監査と監査役監査は、それぞれ異なった役割で監査を実施しておりますが、監査計画、監査結果等について双方向的に情報交換するなど、相互補完的に効果的な監査が実施できるよう連携を図り、監査の実効性が上がるように努めております。さらに、監査役は会計監査人から監査計画及び監査結果の報告を受けるとともに、リスクアプローチ視点での質疑応答、意見交換など定期的な打合せを行い、相互連携を図っております。

なお、監査役北本幸仁及び田部井悦子は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験・企業経営に関する高い見識を有しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は、当該監査契約に基づき金融商品取引法及び会社法上の会計監査を受けている他、会計処理並びに会計監査における諸問題について随時検討し財務諸表等の適正性の確保に努めております。

また、内部監査、監査役監査及び監査法人の会計監査の連携につきましては、それぞれ異なった役割で監査を実施しておりますが、各監査機関の監査結果の指摘事項を双方向的に情報交換する等、相互補完的に効果的な監査が実施できるよう連携を図り監査の実効性が上がるように努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 山本 守 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 浅野俊治 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 河合宏幸 有限責任 あずさ監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士7名、その他9名となっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役柳孝一、社外監査役北本幸仁及び田部井悦子との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。

社外取締役柳孝一は、大学教授としての経験・見識が豊富であり、その知見を活かした専門的見地から、当社の経営全般に対して公正かつ客観的視点から有益な助言・監督を行っており、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、社外取締役に選任しております。同氏は、日本ベンチャー学会の理事及び多摩大学客員教授を兼任しておりますが、当社と同学会並びに同大学との間には、特別な利害関係はありません。なお、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外監査役北本幸仁及び田部井悦子は、上記(内部監査及び監査役監査の状況)に記載のとおり、その専門的な知見から、公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し、監査機能の強化・充実が期待できると判断し、社外監査役に選任しております。なお、社外監査役北本幸仁は、仰星監査法人顧問並びに社外監査役田部井悦子は、独立行政法人国立公文書館非常勤監事をそれぞれ兼任しておりますが、当社と同社との間には、特別な利害関係はありません。

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけ、業務執行、監督機能及び監査機能を明確化するため社外取締役及び社外監査役を選任しており、業務執行を行う経営陣に対し中立的な立場から有益な助言・監督を十分に行える体制を整備し、経営監視機能の強化に努めております。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、当社の内部機関である内部監査室、外部機関である会計監査人と情報交換や連携を図っており、社外の視点から経営に対する監視を行い忌憚のない意見を述べております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	294	163	-	90	39	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11	9	-	1	-	3
社外役員	9	9	-	-	0	4

- (注) 1 上記の報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成25年6月27日開催の第12回定時株主総会終結の時をもって退任または辞任した監査役2名及び、平成25年8月31日付で辞任した監査役1名を含んでおります。なお、当事業年度末現在における役員の員数は、取締役7名及び監査役3名であります。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第5回定時株主総会において年額350,000千円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第1回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議しております。
- 4 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)				連結報酬等 の総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	その他	
志太 勤一 (取締役)	提出会社	89	55	29	-	173
フォルトゥナート・ニック・ バレンティ (取締役)	提出会社	-	-	-	-	-
	Patina Restaurant Group, LLC	87	50	-	16	154

- (注) 1 Patina Restaurant Group, LLCは当社の米国連結子会社であり、報酬等については、当社との雇用契約書に基づいております。
- 2 Patina Restaurant Group, LLCにおいて米ドルで支給された報酬等については、期中平均レート(1US\$ = 97.61円)で換算しております。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の決定につきましては、株主総会において決議された上限の範囲内において、各役員の職位等を勘案した上で取締役会及び監査役会において決定しております。また、退任する取締役への退職慰労金は、株主総会においてその賛否を決議し、金額、支給時期等については「取締役退職慰労金支給規程」に基づき、取締役会において決議しております。なお、退職慰労引当金繰入額は、当該規程に基づき、役員最高支給月額に役員ごとの在任期間の年数を乗じて計算しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるシダックスフードサービス㈱については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
30銘柄 735百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
オイシックス㈱	320,000	1,112	取引関係強化のため保有
㈱小松製作所	17,745	39	取引関係強化のため保有
ハウス食品㈱	12,100	19	取引関係の維持・強化を目的として保有
長瀬産業㈱	10,659	12	取引関係強化のため保有
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,887	10	取引関係の維持・強化を目的として保有
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,490	10	取引関係の維持・強化を目的として保有
エンシュウ㈱	54,034	9	取引関係強化のため保有
アサヒグループホールディングス㈱	4,055	9	取引関係の維持・強化を目的として保有
大陽日酸㈱	13,875	8	取引関係の維持・強化を目的として保有
㈱バンダイナムコホールディングス	4,752	7	取引関係の維持・強化を目的として保有
㈱みずほフィナンシャルグループ	39,604	7	取引関係の維持・強化を目的として保有
㈱小糸製作所	2,000	3	取引関係の維持・強化を目的として保有
NTN㈱	12,733	3	取引関係の維持・強化を目的として保有
㈱横浜銀行	5,350	2	取引関係の維持・強化を目的として保有
レンゴー㈱	6,000	2	取引関係の維持・強化を目的として保有
㈱キューソー流通システム	1,210	1	取引関係強化のため保有
㈱東天紅	5,000	1	取引関係強化のため保有
㈱ニッキ	2,000	0	取引関係強化のため保有
㈱不二家	3,000	0	取引関係の維持・強化を目的として保有
ネボン㈱	1,527	0	取引関係の維持・強化を目的として保有
日本電信電話㈱	102	0	取引関係の維持・強化を目的として保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オイシックス(株)	180,000	465	取引関係強化のため保有
(株)小松製作所	17,745	37	取引関係強化のため保有
ハウス食品(株)	12,100	20	取引関係の維持・強化を目的として保有
長瀬産業(株)	10,659	13	取引関係強化のため保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,887	12	取引関係の維持・強化を目的として保有
大陽日酸(株)	14,615	11	取引関係の維持・強化を目的として保有
アサヒグループホールディングス(株)	4,055	11	取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)バンダイナムコホールディングス	4,752	11	取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,490	10	取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	39,604	8	取引関係の維持・強化を目的として保有
エンシュウ(株)	54,034	7	取引関係強化のため保有
NTN(株)	12,733	4	取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)小糸製作所	2,000	3	取引関係の維持・強化を目的として保有
レンゴー(株)	6,000	3	取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)横浜銀行	5,350	2	取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)キューソー流通システム	1,210	1	取引関係強化のため保有
(株)東天紅	5,000	0	取引関係強化のため保有
(株)ニッキ	2,000	0	取引関係強化のため保有
(株)不二家	3,000	0	取引関係の維持・強化を目的として保有
日本電信電話(株)	102	0	取引関係の維持・強化を目的として保有
ネボン(株)	2,023	0	取引関係の維持・強化を目的として保有

当社（提出会社）については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 100百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
カルビー(株)	10,000	76	取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)AOKIホールディングス	840	2	情報収集のため保有
江崎グリコ(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化を目的として保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
カルビー(株)	40,000	97	取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)AOKIホールディングス	1,680	2	情報収集のため保有
江崎グリコ(株)	1,000	1	取引関係の維持・強化を目的として保有

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、独立性の高い優秀な人材を迎えられるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における会社法第309条第2項に定める決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	70	2	70	8
連結子会社	15	2	15	-
計	85	5	85	8

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び当社子会社は、会計監査人並びに同一ネットワークに属しているKPMGグループに対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務デューデリジェンスについての対価を支払っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び当社子会社は、会計監査人並びに同一ネットワークに属しているKPMGグループに対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務デューデリジェンスについての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模・業務の特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意及び社内での適正な承認を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 12,021	3 11,043
受取手形及び売掛金	12,751	13,060
商品及び製品	1,146	1,350
原材料及び貯蔵品	1,184	1,399
繰延税金資産	1,263	1,213
その他	3,367	3,794
貸倒引当金	14	22
流動資産合計	31,721	31,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,784	3 17,571
土地	2,059	3 10,015
リース資産（純額）	5,095	4,737
その他（純額）	2,329	3,109
有形固定資産合計	1 28,268	1 35,434
無形固定資産		
のれん	9,736	9,278
その他	1,509	1,203
無形固定資産合計	11,246	10,482
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,683	3 1,081
長期貸付金	3,116	3,212
繰延税金資産	4,539	5,446
敷金及び保証金	9,869	8,750
その他	2, 3 4,279	2, 3 4,160
貸倒引当金	442	307
投資その他の資産合計	23,047	22,345
固定資産合計	62,562	68,262
資産合計	94,284	100,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,449	8,575
短期借入金	346	-
1年内返済予定の長期借入金	3 12,847	3 10,163
1年内償還予定の社債	760	760
未払金	4,415	3,826
未払費用	6,971	7,315
リース債務	2,259	2,233
未払法人税等	1,698	1,035
ポイント引当金	310	319
役員賞与引当金	50	48
賞与引当金	2,191	2,323
株主優待引当金	246	261
その他	1,558	2,976
流動負債合計	42,105	39,840
固定負債		
社債	2,260	1,500
長期借入金	3 15,147	3 24,579
リース債務	2,997	2,643
繰延税金負債	229	180
役員退職慰労引当金	575	628
資産除去債務	3,091	3,207
その他	2,541	2,315
固定負債合計	26,843	35,053
負債合計	68,948	74,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金	4,128	4,128
利益剰余金	10,936	10,856
自己株式	275	805
株主資本合計	25,571	24,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852	484
為替換算調整勘定	1,205	482
その他の包括利益累計額合計	352	1
少数株主持分	116	244
純資産合計	25,335	25,206
負債純資産合計	94,284	100,101

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	186,185	191,583
売上原価	160,651	167,988
売上総利益	25,533	23,594
販売費及び一般管理費	1 20,397	1 20,651
営業利益	5,135	2,943
営業外収益		
受取利息	18	29
団体定期配当金	138	134
カラオケ機器売却益	763	605
負ののれん償却額	149	149
その他	297	230
営業外収益合計	1,367	1,148
営業外費用		
支払利息	869	1,048
その他	380	199
営業外費用合計	1,249	1,247
経常利益	5,253	2,844
特別利益		
固定資産売却益	2 15	2 8
投資有価証券売却益	-	364
退店補償金受入益	70	-
資産除去債務戻入額	49	-
その他	-	31
特別利益合計	135	404
特別損失		
減損損失	3 510	3 1,213
その他	42	5
特別損失合計	553	1,218
税金等調整前当期純利益	4,835	2,030
法人税、住民税及び事業税	2,634	1,911
法人税等調整額	549	541
法人税等合計	2,084	1,369
少数株主損益調整前当期純利益	2,750	660
少数株主利益	92	139
当期純利益	2,658	521

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,750	660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	779	368
為替換算調整勘定	288	691
持分法適用会社に対する持分相当額	-	53
その他の包括利益合計	1,067	1,376
包括利益	3,818	1,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,720	875
少数株主に係る包括利益	97	161

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,781	3,277	8,838	1,130	21,766
当期変動額					
剰余金の配当			560		560
当期純利益			2,658		2,658
自己株式の取得				517	517
自己株式の処分		851		1,373	2,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	851	2,097	855	3,804
当期末残高	10,781	4,128	10,936	275	25,571

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73	1,488	1,414	94	20,445
当期変動額					
剰余金の配当					560
当期純利益					2,658
自己株式の取得					517
自己株式の処分					2,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	779	283	1,062	22	1,084
当期変動額合計	779	283	1,062	22	4,889
当期末残高	852	1,205	352	116	25,335

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,781	4,128	10,936	275	25,571
当期変動額					
剰余金の配当			601		601
当期純利益			521		521
自己株式の取得				530	530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	79	530	610
当期末残高	10,781	4,128	10,856	805	24,961

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	852	1,205	352	116	25,335
当期変動額					
剰余金の配当					601
当期純利益					521
自己株式の取得					530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	722	354	127	481
当期変動額合計	368	722	354	127	128
当期末残高	484	482	1	244	25,206

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,835	2,030
減価償却費	6,627	6,482
減損損失	510	1,213
のれん償却額及び負ののれん償却額	817	861
賞与引当金の増減額（は減少）	89	46
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	24	52
貸倒引当金の増減額（は減少）	45	30
ポイント引当金の増減額（は減少）	14	8
株主優待引当金の増減額（は減少）	22	14
受取利息及び受取配当金	27	39
支払利息	869	1,048
投資有価証券売却損益（は益）	-	364
カラオケ機器売却益	763	605
退店補償金受入益	70	-
固定資産売却損益（は益）	15	8
売上債権の増減額（は増加）	240	160
たな卸資産の増減額（は増加）	55	300
未収入金の増減額（は増加）	27	190
仕入債務の増減額（は減少）	357	35
未払消費税等の増減額（は減少）	393	1,210
未払金の増減額（は減少）	28	687
未払費用の増減額（は減少）	38	192
その他	170	44
小計	12,752	11,167
利息及び配当金の受取額	28	38
利息の支払額	878	1,044
退店補償金の受取額	70	-
保険金の受取額	-	56
和解金の受取額	-	22
法人税等の支払額	1,868	2,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,104	7,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金、拘束性預金の預入による支出	461	337
定期預金、拘束性預金の払戻による収入	478	337
有形固定資産の取得による支出	2,083	11,441
有形固定資産の売却による収入	103	980
無形固定資産の取得による支出	118	117
資産除去債務の履行による支出	-	57
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	-	391
子会社株式の取得による支出	22	53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	81
事業譲受による支出	82	168
貸付けによる支出	122	352
貸付金の回収による収入	46	36
敷金及び保証金の差入による支出	983	252
敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出	48	-
敷金及び保証金の回収による収入	2,110	1,368
その他	197	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,384	9,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,896	138
短期借入金の返済による支出	1,580	517
割賦債務の返済による支出	28	343
リース債務の返済による支出	3,162	2,512
長期借入れによる収入	7,324	21,500
長期借入金の返済による支出	12,523	15,140
社債の発行による収入	1,759	-
社債の償還による支出	630	760
自己株式の取得による支出	517	530
自己株式の売却による収入	1,994	-
配当金の支払額	562	602
その他	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,036	1,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	180
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,766	978
現金及び現金同等物の期首残高	9,023	11,789
現金及び現金同等物の期末残高	11,789	10,810

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

主要な連結子会社の名称

シダックスフードサービス(株)
シダックス・コミュニティー(株)
エス・ロジックス(株)
シダックスアイ(株)
大新東(株)

Patina Restaurant Group, LLC

なお、当連結会計年度においてシダックスビューティーケアマネジメント(株)は新たに設立、(株)旬菜は株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

P P P 新松戸(株)

(株)C M フーズ(旧社名 (株)シダックスカミサリー)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

GALAXY SHIDAX Co., Ltd.

RA Patina, LLC

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ファンズエービー(株)

P P P 新松戸(株)

堀兼学校給食(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)については、全体としても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちShidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社16社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

コンビニエンス中食事業は、売価還元法

コンビニエンス中食事業以外の事業は、月次総平均法

原材料

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

未成工事支出金

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいて定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在米連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年から20年間の期間で定額法により償却しております。但し、のれんの効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、のれん残高について相当の減額を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取り扱い、取得関連費用の取り扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「割賦債務の返済による支出」は金額的重要性が高まったため、注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました34百万円は、「割賦債務の返済による支出」28百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	40,425百万円	42,338百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	388百万円	419百万円
関係会社出資金	0	0

3 担保資産及び対応する債務

担保提供資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	- 百万円	7,935百万円
建物	-	843
計	-	8,778

上記の他、担保に供されている資産は連結子会社の株式58,598,800株であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

長期借入金	7,816百万円	12,500百万円
(うち1年内返済予定額)	(3,316)	(2,268)

上記の他、前連結会計年度、当連結会計年度ともに定期預金15百万円を営業保証金の代用として、また、おたかの森PFI(株)の債務に対して関係会社株式5百万円及び仙台野村給食PFI(株)の債務に対して投資有価証券1百万円を差入れております。

4 偶発債務

連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部を芙蓉総合リース(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

損害賠償その他譲渡契約に定める金銭 支払の責任の上限額	895百万円	641百万円
--------------------------------	--------	--------

5 財務制限条項

平成20年9月25日付シンジケートローン契約及び平成25年3月29日付シンジケートローン変更契約

本決算の連結貸借対照表における貸貸人及び借借人との間で合意した修正純資産金額を、平成24年3月期末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持できない場合には、財務制限条項に抵触することとなります。なお、修正純資産金額とは、連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額に、会計基準の変更に伴い追加で発生した退職給付費用の合計金額等を加算した金額を言います。

本決算の連結損益計算書における経常利益を2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	6,918百万円	7,021百万円
退職給付費用	143	126
賞与引当金繰入額	614	611
役員賞与引当金繰入額	50	48
役員退職慰労引当金繰入額	30	55
貸倒引当金繰入額	8	27
ポイント引当金繰入額	90	92
株主優待引当金繰入額	193	198
のれん償却額	966	1,010

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	3百万円
土地	0	-
その他	14	4
計	15	8

3 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産及び資産グループの概要

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失 (百万円)
コントラクトフードサービス事業	中国	店舗	器具備品	4
レストランカラオケ事業	東北	店舗	建物等	0
	関東	店舗	建物等	102
	近畿	店舗	建物等	222
	中部	店舗	建物等	89
	四国	店舗	建物等	71
コンビニエンス・中食事業	関東	店舗	リース資産等	11
その他	中部	店舗	器具備品	7
計				510

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失 (百万円)
コントラクトフードサービス事業	中部	店舗	建物等	8
レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	11
	関東	店舗	建物等	493
	中部	店舗	建物等	167
	近畿	店舗	建物等	182
	中国	店舗	建物等	140
	九州	店舗	建物等	132
スペシャリティレストラン事業	関東	店舗	器具備品	2
	近畿	店舗等	建物等	9
コンビニエンス・中食事業	関東	店舗	建物等	10
	中部	店舗	建物等	6
	近畿	店舗	建物	15
	中国	店舗	建物等	5
その他	北海道	店舗	建物等	2
	関東	店舗	建物等	9
	中国	店舗	建物	2
	九州	店舗	建物等	4
トータルアウトソーシング事業	関東	店舗	建物等	7
計				1,213

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	413百万円	954百万円
構築物	10	64
器具備品	62	136
リース資産(賃貸借処理含む)	24	57
ソフトウェア	-	0
合計	510	1,213

(4) 資産のグルーピングの方法

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.6%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,178百万円	218百万円
組替調整額	-	359
税効果調整前	1,178	577
税効果額	399	208
その他有価証券評価差額金	779	368
為替換算調整勘定：		
当期発生額	288	691
為替換算調整勘定	288	691
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	53
持分法適用会社に対する持分相当額	-	53
その他の包括利益合計	1,067	376

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,918,762	-	-	40,918,762
合計	40,918,762	-	-	40,918,762
自己株式				
普通株式(注)	3,519,588	1,500,300	4,181,500	838,388
合計	3,519,588	1,500,300	4,181,500	838,388

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,500,300株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加300株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少4,181,500株は、第三者割当による自己株式処分による減少3,714,000株、当社連結子会社大新東働を完全子会社とする株式交換に伴う自己株式処分による減少467,500株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	560	15	平成24年3月31日	平成24年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	601	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月12日

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,918,762	-	-	40,918,762
合計	40,918,762	-	-	40,918,762
自己株式				
普通株式（注）	838,388	1,100,564	-	1,938,952
合計	838,388	1,100,564	-	1,938,952

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,100,564株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,100,000株、単元未満株式の買取りによる増加564株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 5月20日 取締役会	普通株式	601	15	平成25年 3月31日	平成25年 6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 5月21日 取締役会	普通株式	584	利益剰余金	15	平成26年 3月31日	平成26年 6月12日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
現金及び預金勘定	12,021百万円	11,043百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	232	232
現金及び現金同等物	11,789	10,810

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
割賦取引に係る資産及び債務の額	1,792百万円	- 百万円
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,735	2,573
重要な資産除去債務の額	54	229

（注）「重要な資産除去債務の額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の当該金額を注記しております。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,348	2,008
1年超	8,612	8,206
合計	10,961	10,214

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主にレストランカラオケ事業及びスペシャルティレストラン事業の売上に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券につきましては、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、敷金及び保証金につきましては、回収が発生する際に、差入れ先の財政状態の変化等により回収不能となるリスクに晒されております。

営業債務である買掛金につきましては、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金、未払金、未払法人税等につきましては、すべて1年以内の支払期日であります。

長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年であります。

デリバティブ取引につきましては、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権につきましては、各事業本部が経理財務本部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金、敷金及び保証金につきましては、各事業本部が賃貸借契約締結時等に差入れ先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用につきましては、信用リスクを極力回避するために、高い信用格付けを有する銀行とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の貸借対照表価額により表しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

連結会計年度の連結決算日現在における営業債権には特定の大口債権者に対するものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,021	12,021	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,751	12,751	-
(3) 投資有価証券	1,526	1,526	-
(4) 長期貸付金	3,116		
貸倒引当金(*1)	95		
	3,021	2,887	133
(5) 敷金及び保証金	9,869	9,343	525
資産計	39,190	38,531	659
(1) 買掛金	8,449	8,449	-
(2) 短期借入金	346	346	-
(3) 未払金	4,415	4,415	-
(4) 未払法人税等	1,698	1,698	-
(5) 社債(*2)	3,020	3,043	23
(6) 長期借入金(*3)	27,995	28,234	239
(7) リース債務(*4)	5,257	5,301	44
負債計	51,182	51,488	306
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内の社債を含んでおります。

(*3) 1年内の長期借入金を含んでおります。

(*4) 1年内のリース債務を含んでおります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,043	11,043	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,060	13,060	-
(3) 投資有価証券	924	924	-
(4) 長期貸付金	3,212		
貸倒引当金(*1)	2		
	3,210	3,071	138
(5) 敷金及び保証金	8,750	8,288	462
資産計	36,989	36,388	600
(1) 買掛金	8,575	8,575	-
(2) 未払金	3,826	3,826	-
(3) 未払法人税等	1,035	1,035	-
(4) 社債(*2)	2,260	2,275	15
(5) 長期借入金(*3)	34,742	34,872	129
(6) リース債務(*4)	4,877	4,918	40
負債計	55,318	55,504	185
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内の社債を含んでおります。

(*3) 1年内の長期借入金を含んでおります。

(*4) 1年内のリース債務を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

当社グループでは、これらの時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	157	156
子会社及び関連会社株式	388	419

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,021	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,751	-	-	-
長期貸付金(*)	367	1,239	1,204	210
敷金及び保証金	1,580	3,787	1,955	2,546
合計	26,721	5,026	3,159	2,756

(*) 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない195百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,043	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,060	-	-	-
長期貸付金(*)	502	1,299	1,124	284
敷金及び保証金	403	4,030	2,679	1,637
合計	25,009	5,329	3,804	1,921

(*) 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない2百万円は含めておりません。

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	760	760	760	560	180	-
長期借入金	12,847	5,956	6,801	1,868	521	-
リース債務	2,259	1,804	1,065	87	35	3
合計	15,866	8,521	8,626	2,516	736	3

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	760	760	560	180	-	-
長期借入金	10,163	10,987	5,977	3,453	1,360	2,800
リース債務	2,233	1,829	723	70	19	-
合計	13,157	13,577	7,261	3,704	1,379	2,800

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,393	142	1,251
債券	-	-	-
その他	103	67	36
小計	1,497	209	1,288
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11	13	1
債券	-	-	-
その他	17	20	3
小計	28	33	4
合計	1,526	242	1,283

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 157百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	791	139	651
債券	-	-	-
その他	122	67	55
小計	913	206	707
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10	12	1
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	10	12	1
合計	924	218	706

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 156百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 2 売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	371	364	-
債券	-	-	-
その他	19	-	0
合計	391	364	0

- 3 減損処理を行った有価証券
前連結会計年度及び当連結会計年度の減損処理はありません。
なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ40%以上下落した場合、また、2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	21,929	11,280	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	26,720	19,659	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を採用しております。

また、連結子会社である大新東(株)は、この他に複数事業主制度による企業年金(東京都自動車整備厚生年金基金)に加盟しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
年金資産の額	34,538百万円	36,246百万円
年金財政計算上の給付債務の額	49,760	51,134
差引額	15,222	14,888

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 28.9% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結会計年度 25.8% (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度8,893百万円、当連結会計年度10,771百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループの特別掛金の徴収はありません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
退職給付費用	685	683
(1) 総合設立型厚生年金掛金	478	480
(2) 確定拠出年金掛金	206	203

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	694百万円	657百万円
投資有価証券評価損	94	82
役員退職慰労引当金	210	229
貸倒引当金	152	107
減価償却超過額	2,134	2,201
減損損失	2,982	3,121
資産除去債務	1,175	1,243
税務上の繰越欠損金	1,035	878
その他	2,024	2,062
繰延税金資産小計	10,504	10,585
評価性引当額	3,904	3,310
繰延税金負債(固定)との相殺	797	614
繰延税金資産合計	5,802	6,660
繰延税金負債		
子会社株式減算	179	179
土地評価益	162	162
資産除去債務	232	224
長期前払費用	21	7
その他有価証券評価差額金	430	220
繰延税金資産(固定)との相殺	797	614
繰延税金負債合計	229	180
繰延税金資産(負債)の純額	5,572	6,479

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,263百万円	1,213百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,539	5,446
固定負債 - 繰延税金負債	229	180

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.92	5.99
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.87	0.13
住民税均等割	9.72	22.93
評価性引当額	16.91	29.23
繰越欠損金の期限切れ	1.54	4.54
のれん及び負ののれん償却額	6.60	16.64
子会社との税率差異	1.95	6.12
その他	2.58	2.46
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.12	67.46

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は102百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループでは主にレストランカラオケ店舗及びスペシャリティーレストラン店舗を全国展開するに当たり、土地所有者との間で事業用定期借地権契約又は事業用建物賃貸借契約等を締結しており、当該不動産賃貸借契約期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年から25年と見積り、割引率は1.21%から1.98%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	3,058百万円	3,091百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	54	74
資産除去債務の履行による減少額	17	37
時の経過による調整額	45	43
見積りの変更による増減額(は減少)(注)	-	143
その他増減額(は減少)	49	-
期末残高	3,091	3,314

(注) 見積りの変更による増減額については、新たな情報の入手に伴い、より精緻な見積りを行なった結果によるものであります。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、茨城県その他の地域において、賃貸用住宅及びオフィスビル等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は42百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)固定資産売却益は1百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は38百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は3百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,669	1,635
期中増減額	33	51
期末残高	1,635	1,583
期末時価	1,992	1,978

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 前連結会計年度増減額のうち、主な減少額は茨城県取手市内の賃貸物件の売却8百万円及び減価償却費25百万円であります。
3 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は茨城県取手市内の賃貸物件の売却23百万円及び減価償却費24百万円であります。
4 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については社外の不動産鑑定士による価格時点で算定した時点修正価額及び社外の不動産鑑定士による簡易調査報告書価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした、サービス別のセグメントから構成されており、下記の7区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「エスロジックス事業」は、事業所給食事業、外食産業に利用する食材、消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他、厨房設備の設計、販売を行っております。

「コントラクトフードサービス事業」は、企業、官公庁、学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っております。

「メディカルフードサービス事業」は、病院入院患者を対象とした給食及び老人保健施設等の給食の受託運営を行っております。

「レストランカラオケ事業」は、レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開しております。また、地域密着型のカルチャースクール、各種イベントなど町のコミュニケーションスペースとしてのサービスの提供を行っております。

「スペシャリティーレストラン事業」は、主に集客性の高い立地にレストランを出店し、上質な食事、サービス及び空間の提供を行っております。

「コンビニエンス中食事業」は、病院、企業、官公庁、大学及びオフィスビル等において、食料品、飲料、日用品及び医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っております。

「トータルアウトソーシング事業」は、民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など、食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラ ン事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高										
外部顧客に対す る売上高	1,395	30,316	36,012	45,211	18,616	14,470	37,416	183,438	2,746	186,185
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41,492	685	9	31	64	17	137	42,438	1,720	44,159
計	42,887	31,001	36,021	45,243	18,680	14,487	37,554	225,877	4,467	230,344
セグメント利益	3,742	1,790	1,225	2,259	191	413	1,757	11,381	53	11,434
セグメント資産	12,711	4,143	6,018	37,685	10,493	1,927	19,962	92,941	5,248	98,190
その他の項目										
減価償却費	7	63	14	5,057	753	68	102	6,067	85	6,153
減損損失	-	4	-	538	-	12	-	555	7	563
持分法適用会社 への投資額	-	173	-	-	185	-	-	358	-	358
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	-	68	6	6,153	893	145	262	7,529	471	8,001

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業、スポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフ ードサー ビス事 業	メディカ ルフ ードサ ービス 事業	レスト ランカ ラオ ケ事 業	スペシ ャリ ティ ーレ スト ラン 事業	コンピ ニ エ ン ス 中 食 事 業	ト ー タ ル ア ウ ト ソ ー シ ン グ 事 業	計		
売上高										
外部顧客に対す る売上高	1,941	30,095	36,310	41,512	24,036	14,776	38,354	187,027	4,555	191,583
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	42,582	794	9	341	71	16	129	43,945	1,794	45,740
計	44,524	30,890	36,319	41,854	24,108	14,792	38,483	230,973	6,350	237,323
セグメント利益又 は損失()	3,619	1,663	1,074	1,137	507	415	1,819	10,238	776	9,462
セグメント資産	13,258	4,266	6,192	34,894	12,417	1,712	20,518	93,260	4,870	98,130
その他の項目										
減価償却費	8	79	16	4,625	953	73	103	5,859	199	6,058
減損損失	-	9	-	1,174	12	40	9	1,247	20	1,267
持分法適用会社 への投資額	-	173	-	-	197	-	-	370	-	370
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	-	104	131	3,335	479	42	161	4,255	738	4,993

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業、スポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	225,877	230,973
「その他」の区分の売上高	4,467	6,350
セグメント間取引消去	44,159	45,740
連結財務諸表の売上高	186,185	191,583

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,381	10,238
「その他」の区分の利益	53	776
セグメント間取引消去	14	66
全社費用	6,283	6,451
連結財務諸表の営業利益	5,135	2,943

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,941	93,260
「その他」の区分の資産	5,248	4,870
その他の調整額	17,733	18,538
全社資産	13,826	20,508
連結財務諸表の資産合計	94,284	100,101

(注) 1 その他の調整額は、主にセグメント間取引に係る債権債務消去であります。

2 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,067	5,859	85	199	450	399	6,603	6,458
減損損失	555	1,247	7	20	53	54	510	1,213
持分法適用会社への投資額	358	370	-	-	-	-	358	370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,529	4,255	471	738	50	8,883	8,051	13,877

(注) 1 減価償却費の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度 82百万円、当連結会計年度 94百万円)、各報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費(前連結会計年度533百万円、当連結会計年度494百万円)が含まれております。

2 減損損失の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度 53百万円、当連結会計年度 54百万円)が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度 148百万円、当連結会計年度 192百万円)、各報告セグメントに帰属しない全社資産における設備投資額(前連結会計年度199百万円、当連結会計年度9,076百万円)が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	エスロジックス事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	スペシャルティレストラン事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,395	30,316	36,012	45,211	18,616	14,470	37,416	2,746	186,185

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	合計
24,157	4,111	28,268

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	エスロジック事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	スペシャルティレストラン事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,941	30,095	36,310	41,512	24,036	14,776	38,354	4,555	191,583

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	合計
169,050	22,532	191,583

（注）売上高は連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	合計
30,877	4,557	35,434

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	エスロジック事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	スペシャルティレストラン事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	4	-	538	-	12	-	7	53	510

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：百万円）

	エスロジック事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	スペシャルティレストラン事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	9	-	1,174	12	40	9	20	54	1,213

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	エスロジック事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	スペシャリティーレストラン事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	245	84	636	-	-	966
当期末残高	-	-	-	-	984	57	9,688	-	-	10,730

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：百万円）

	エスロジック事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	スペシャリティーレストラン事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	6	-	309	38	645	10	-	1,010
当期末残高	-	-	92	-	863	31	9,043	92	-	10,123

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	エスロジック事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	スペシャリティーレストラン事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	86	62	-	-	-	-	-	-	149
当期末残高	-	496	496	-	-	-	-	-	-	993

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：百万円）

	エスロジック事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	スペシャリティーレストラン事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	86	62	-	-	-	-	-	-	149
当期末残高	-	409	434	-	-	-	-	-	-	844

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	志太ホールディングス(株)	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有) 直接32.74	事務所の賃借等	家賃の支払	640	敷金及び保証金	1,281
	エスディーアイ(株)	東京都中央区	5	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有) 直接 2.04	自己株式の取得	自己株式の取得	517	-	-
	株わたしのあさ	東京都新宿区	10	企業内研修のコンサルティング業務及び請負	-	保証金の差入	保証金の差入	100	投資その他の資産 その他	250
						子会社株式の購入	子会社株式の購入	21	-	-

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 志太ホールディングス(株)の代表取締役である志太勤は、当社の取締役を兼任しております。
- 3 志太ホールディングス(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の95.50%を直接保有しております。また、当該会社は、当社の議決権を32.74%直接保有していることから、その他の関係会社にも該当いたします。
- 4 エスディーアイ(株)の代表取締役である志太勤一は、当社の代表取締役を兼任しております。
- 5 エスディーアイ(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 6 株わたしのあさにつきましては、当社の取締役である志太勤及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 7 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 敷金及び事務所の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。
- (2) 自己株式は大阪証券取引所の立会外取引市場により取得しており、取引価格は平成24年8月7日の終値であります。
- (3) 差入保証金につきましては、営業店舗を賃貸する目的で予約保証金として差入れたものであります。
- (4) 子会社株式の購入価額につきましては、第三者機関による株式評価報告書の算定価格に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	志太ホールディングス(株)	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有) 直接30.75	不動産の取得	不動産の取得	8,817	-	-
							自己株式の取得	530	-	-
	エスディーアイ(株)	東京都中央区	5	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有) 直接 2.11	事務所の賃借	敷金の差入	170	敷金及び保証金	170
							家賃の支払	63	流動資産 その他	7
建設協力金の預託	300	長期貸付金 投資その他の資産 その他	254 41							
株わたしのあさ	東京都新宿区	10	企業内研修のコンサルティング業務及び請負	-	子会社株式の購入	子会社株式の購入	46	-	-	

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 志太ホールディングス(株)の代表取締役である志太勤は、当社の取締役を兼任しております。
- 3 志太ホールディングス(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の93.15%を直接保有しております。また、当該会社は、当社の議決権を30.75%直接保有していることから、その他の関係会社にも該当いたします。
- 4 エスディーアイ(株)の代表取締役である志太勤一は、当社の代表取締役を兼任しております。
- 5 エスディーアイ(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 6 株わたしのあさにつきましては、当社の取締役である志太勤及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 7 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 不動産の取得価格につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。
- (2) 自己株式は東京証券取引所の立会外取引市場により取得しており、取引価格は平成25年8月6日の終値であります。
- (3) 敷金及び事務所の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

- (4) 建設協力金の預託については、国債利回り等を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間20年、月賦返済としております。
- (5) 子会社株式の購入価格につきましては、第三者機関による株式評価報告書の算定価格に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	志太ホールディングス(株)	東京都渋谷区	10	有価証券投資 事業及び不動産 賃貸業	(被所有) 間接 32.74	店舗の賃借 等	家賃の支払	328	敷金及び保証金	268
									流動資産 その他	28
	(株)シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	保険代理店業	(被所有) 間接 4.43	保険代理店	保険料の支払	584	流動資産 その他	75
									未払金	22

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 志太ホールディングス(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の95.50%を直接保有しております。
- 3 (株)シダ・セーフティ・サービスにつきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 敷金及び店舗の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。
- (2) 損害保険等の保険料につきましては、保険会社の設定する保険料を支払っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	志太ホールディングス(株)	東京都渋谷区	10	有価証券投資 事業及び不動産 賃貸業	(被所有) 間接 30.75	店舗の賃借 等	家賃の支払	328	敷金及び保証金	268
									流動資産 その他	29
	(株)シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	保険代理店業	(被所有) 間接 4.56	保険代理店	保険料の支払	643	流動資産 その他	87
									投資その他の資産 その他	1
未払金	1									

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 志太ホールディングス(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の93.15%を直接保有しております。
- 3 (株)シダ・セーフティ・サービスにつきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 敷金及び店舗の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。
- (2) 損害保険等の保険料につきましては、保険会社の設定する保険料を支払っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	629.21円	640.40円
1株当たり当期純利益金額	72.64円	13.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,658	521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,658	521
期中平均株式数(株)	36,596,014	39,380,968

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,335	25,206
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	116	244
(うち少数株主持分(百万円))	(116)	(244)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,218	24,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	40,080,374	38,979,810

(重要な後発事象)

子会社株式の売却

当社は、平成26年2月7日に会社法370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議によって、当社連結子会社であるShidax USA CorporationがDNC Landmark Holdings, LLC(以下、「DNL」という)との間で持分譲渡契約を締結し、当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLC(以下、「RH」という)の持分の一部を譲渡することを決議し、平成26年5月10日に譲渡を実施いたしました。

本件持分譲渡に伴い、RH及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他LLC 事業子会社等17社(以下、「PRG」という)は当社の連結子会社より除外されることとなり、いずれも持分法適用関連会社となります。

1. 子会社、譲渡先企業の名称及び事業の内容

(1) 子会社

名称	Restaurant Hospitality, LLC
住所	米国ニューヨーク州
代表者の氏名	Fortunato N. Valenti
資本金	45百万米ドル
事業の内容	投資業

名称	Patina Restaurant Group, LLC
住所	米国デラウェア州
代表者の氏名	Fortunato N. Valenti
資本金	69百万米ドル
事業の内容	マルチブランドレストランチェーン

(2) 譲渡先企業

名称	DNC Landmark Holdings, LLC
住所	米国ニューヨーク州
代表者の氏名	Matthew R. King
資本金	88百万米ドル
事業の内容	レストラン及びケータリング事業

2. 譲渡を行う主な理由

持分の一部譲渡先であるDNLの親会社Delaware North Companies, Inc(米国ニューヨーク州 以下、「DNC」という)グループは、米国はじめ各国で様々な施設やレストランの運営を行っており、DNCグループとのRH持分の共同保有・運営により、当社グループの企業価値増大に寄与させること、及び当該譲渡により確保された資金を、国内における事業に投下することにより、業績拡大に資すると判断したためであります。

3. 持分譲渡日

平成26年5月10日

4. 譲渡する持分の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分の比率

(1) 譲渡する持分の数及び譲渡後の持分の比率

異動前の 所有持分数	340 個 (議決権の数：340 個) (議決権所有割合：85.00%)
譲渡持分数	260 個 (議決権の数：260 個)
異動後の 所有持分数	80 個 (議決権の数：80 個) (議決権所有割合：20.00%)

(2) 譲渡価額(見込)：59.7百万米ドル

譲渡価額(見込)の内訳につきましては、本件持分譲渡日に受領した35.2百万米ドルと、本件持分譲渡日から4年間に渡り支払われる24.5百万米ドルであります。

上記24.5百万米ドルは本件持分譲渡契約に定めた買手に対する表明保証違反が4年間発生しないことを前提とした価額であります。

譲渡価額(見込)は本件持分譲渡契約に基づき、本件持分譲渡日時点におけるRH及びPRGの財政状態の見込等を基に計算された金額であり、平成26年9月中に確定する予定であります。

(3) 譲渡損益：譲渡損益につきましては、現在精査中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
シダックス株式会社	第5回無担保社債	平成23年5月11日	1,400 (400)	1,000 (400)	1.23	無担保社債	平成28年5月11日
シダックス株式会社	第6回無担保社債	平成24年5月10日	1,620 (360)	1,260 (360)	1.16	無担保社債	平成29年5月9日
合計	-	-	3,020 (760)	2,260 (760)	-	-	-

(注)1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償却予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
760	760	560	180	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	346	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,847	10,163	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,259	2,233	2.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,147	24,579	2.1	平成27年～ 平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,997	2,643	2.9	平成27年～ 平成30年
その他有利子負債				
1年内返済予定の割賦未払金	379	379	1.7	-
割賦未払金(1年内返済予定のものを除く。)	1,486	1,106	1.7	平成27年～ 平成30年
合計	35,464	41,106	-	-

(注)1 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,987	5,977	3,453	1,360
リース債務	1,829	723	70	19
割賦未払金	379	379	347	-

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されている為、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	46,480	94,273	143,287	191,583
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	20	898	1,702	2,030
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	219	40	196	521
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額()(円)	5.46	1.01	4.98	13.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	5.46	6.57	4.01	8.33

訴訟

当社の連結子会社である大新東株式会社は、平成24年3月に国土交通省より平成21年の国土交通省北海道開発局及び各地方整備局発注の車両管理業務に係る入札談合に対して、他社との連帯債務による損害賠償請求を受けており、現在係争中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,005	6,833
売掛金	2 132	2 133
短期貸付金	2 20,074	2 19,164
未収入金	2 1,193	2 884
繰延税金資産	196	189
その他	2 207	2 575
流動資産合計	29,810	27,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	716	1 1,545
工具、器具及び備品	147	148
土地	511	1 8,473
その他	103	107
有形固定資産合計	1,479	10,275
無形固定資産		
ソフトウェア	1,175	828
その他	10	31
無形固定資産合計	1,185	859
投資その他の資産		
関係会社株式	1 31,092	1 31,148
長期貸付金	2 5,122	2 7,098
敷金及び保証金	1,605	490
保険積立金	933	867
その他	715	482
貸倒引当金	3,965	4,974
投資その他の資産合計	35,503	35,114
固定資産合計	38,168	46,249
資産合計	67,979	74,029

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 8,568	2 9,399
1年内返済予定の長期借入金	1 12,347	1 9,101
1年内償還予定の社債	760	760
未払金	2 1,425	2 1,054
未払法人税等	322	40
株主優待引当金	246	261
賞与引当金	163	168
役員賞与引当金	43	43
その他	374	370
流動負債合計	24,250	21,199
固定負債		
社債	2,260	1,500
長期借入金	1 13,605	1 23,764
役員退職慰労引当金	178	222
繰延税金負債	223	216
資産除去債務	34	25
その他	2	11
固定負債合計	16,305	25,740
負債合計	40,555	46,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金		
資本準備金	10,186	10,186
その他資本剰余金	1,259	1,259
資本剰余金合計	11,446	11,446
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,430	5,614
利益剰余金合計	5,430	5,614
自己株式	275	805
株主資本合計	27,383	27,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	53
評価・換算差額等合計	39	53
純資産合計	27,423	27,090
負債純資産合計	67,979	74,029

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収入		
役務提供等収入	6,346	6,596
不動産賃貸収入	710	993
配当収入	2,555	1,999
営業収入合計	1 9,611	1 9,589
営業費用		
不動産賃貸原価	675	666
販売費及び一般管理費	2 6,659	2 7,463
営業費用合計	1 7,335	1 8,129
営業利益	2,276	1,460
営業外収益		
受取利息	405	370
その他	81	95
営業外収益合計	1 486	1 466
営業外費用		
支払利息	780	936
その他	181	103
営業外費用合計	1 962	1 1,040
経常利益	1,801	886
特別利益		
資産除去債務戻入額	49	-
特別利益合計	49	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	-	3
特別損失合計	0	3
税引前当期純利益	1,850	883
法人税、住民税及び事業税	42	107
法人税等調整額	1	8
法人税等合計	41	98
当期純利益	1,809	784

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,781	10,186	408	10,594	4,182	4,182	1,130	24,427
当期変動額								
剰余金の配当					560	560		560
当期純利益					1,809	1,809		1,809
自己株式の取得							517	517
自己株式の処分			851	851			1,373	2,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	851	851	1,248	1,248	855	2,955
当期末残高	10,781	10,186	1,259	11,446	5,430	5,430	275	27,383

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17	17	24,445
当期変動額			
剰余金の配当			560
当期純利益			1,809
自己株式の取得			517
自己株式の処分			2,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	22	22
当期変動額合計	22	22	2,978
当期末残高	39	39	27,423

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,781	10,186	1,259	11,446	5,430	5,430	275	27,383	
当期変動額									
剰余金の配当					601	601		601	
当期純利益					784	784		784	
自己株式の取得							530	530	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	183	183	530	347	
当期末残高	10,781	10,186	1,259	11,446	5,614	5,614	805	27,036	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	39	39	27,423
当期変動額			
剰余金の配当			601
当期純利益			784
自己株式の取得			530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	13	13
当期変動額合計	13	13	333
当期末残高	53	53	27,090

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～31年

器具備品 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいて定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表規則第127条2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	10,769百万円	10,769百万円
土地	-	7,935
建物	-	843
計	10,769	19,547

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	7,816百万円	12,500百万円
(うち1年内返済予定額)	(3,316)	(2,268)

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	21,441百万円	20,222百万円
長期金銭債権	5,122	6,844
短期金銭債務	9,141	10,145

3 偶発債務

子会社であるRestaurant Hospitality, LLC及びPatina Restaurant Group, LLCは、当社の依頼により㈱三井住友銀行が発行したスタンドバイL/Cの枠内で、在米国金融機関より借入れを行っております。

当社は、当該子会社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、当該子会社が債務不履行に陥った場合、保証した契約に定める金銭の支払を負うこととなります。当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額及び借入金の残高の合計は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
約定保証した金銭支払の責任の上限金額	3,122百万円(33百万米ドル)	2,322百万円(22百万米ドル)
借入金の残高の合計	2,087 (22)	1,035 (10)

4 財務制限条項

- 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係)に記載しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収入	9,610百万円	9,584百万円
営業費用	760	890
営業取引以外の取引による取引高	500	484

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6%、当事業年度9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94%、当事業年度91%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	1,614百万円	1,546百万円
役員賞与引当金繰入額	43	43
賞与引当金繰入額	163	168
役員退職慰労引当金繰入額	20	44
支払手数料	968	998
貸倒引当金繰入額	374	1,009
減価償却費	541	496
株主優待引当金繰入額	193	198

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	30,908	30,965
関連会社株式	183	183

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	61百万円	60百万円
貸倒引当金	1,413	1,773
役員退職慰労引当金	63	79
株主優待引当金	93	93
関係会社株式評価損	8,590	8,589
投資有価証券評価損	18	18
その他	57	49
繰延税金資産小計	10,299	10,663
評価性引当額	10,091	10,465
繰延税金負債(固定)との相殺	11	9
繰延税金資産合計	196	189
繰延税金負債		
関係会社株式減算	179	179
資産除去債務	11	8
長期前払費用	21	7
その他有価証券評価差額金	22	29
繰延税金資産(固定)との相殺	11	9
繰延税金負債合計	223	216
繰延税金資産(負債)の純額	27	26

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.98	12.29
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.48	86.05
評価性引当額	7.37	42.28
その他	1.66	3.20
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.22	11.17

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	716	930	9	93	1,545	479
	工具、器具及び備品	147	55	1	53	148	470
	土地	511	7,962	-	-	8,473	-
	その他	103	14	-	10	107	79
	計	1,479	8,963	10	158	10,275	1,030
無形固定資産	ソフトウェア	1,175	83	1	429	828	2,379
	その他	10	30	9	-	31	-
	計	1,185	114	10	429	859	2,379

- (注) 1. 有形固定資産の当期増加額の主なものは、事務所及び連結子会社に貸与している建物の取得によるものです。
2. 当社で取得した有形固定資産及び無形固定資産につき子会社に係るものは、各子会社へ貸与しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,965	1,009	-	4,974
賞与引当金	163	168	163	168
役員賞与引当金	43	43	43	43
株主優待引当金	246	198	183	261
役員退職慰労引当金	178	45	0	222

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shidax.co.jp/ir/koukoku
株主に対する特典	3月31日現在のシダックス株式会社の株主名簿に記載された株主様に対し、レストランカラオケ・シダックス店舗でご利用いただける優待券を贈呈基準に従い発行いたします。 (1) 贈呈基準 ・100株以上500株未満...ルーム料金、飲食代金540円(税込)割引券5枚 ・500株以上ルーム料金、飲食代金540円(税込)割引券25枚 (2) 贈呈回数 ・年1回 (3) 有効期限 ・1年間(発行された翌年6月末まで) (4) 利用方法 ・ルーム代金及び飲食代金の支払いとして、現金との併用または優待券のみでご利用いただけます。 ・1回の会計につき5枚までご利用いただけます。(人数による利用枚数の制限はございません。) ・他のサービス券と併せてご利用いただけます。 ・差額の釣り銭はご容赦ください。

(注)1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第12期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第12期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び 確認書	(第13期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 関東財務局長に提出。
(4)	自己株券買付状況 報告書	金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づくもの		平成25年9月6日 関東財務局長に提出。
(5)	四半期報告書及び 確認書	(第13期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月8日 関東財務局長に提出。
(6)	四半期報告書及び 確認書	(第13期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月6日 関東財務局長に提出。
(7)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくもの		平成26年5月12日 関東財務局長に提出。
(8)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づくもの		平成26年5月15日 関東財務局長に提出。
(9)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくもの		平成26年6月27日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

シダックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シダックス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シダックス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

シダックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。